

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第9期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社 (旧社名 株式会社アライヴ コミュニティ)
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd. (旧英訳名 Alive Community Co.,Ltd.) (注)平成20年5月28日開催の第8回定時株主総会の決議により、平成20年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	-	-	3,441,950	3,953,928	2,445,380
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	-	379,018	155,158	518,568
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	-	-	756,692	119,782	1,269,699
純資産額 (千円)	-	-	561,753	2,032,652	1,237,693
総資産額 (千円)	-	-	1,594,107	2,491,713	1,602,275
1株当たり純資産額 (円)	-	-	10,440.88	79,030.31	24,965.67
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	-	-	31,267.00	10,152.78	26,967.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	889.87	-
自己資本比率 (%)	-	-	30.9	81.3	77.0
自己資本利益率 (%)	-	-	113.6	9.5	77.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	228,750	36,675	1,427,476
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	592,241	151,292	233,553
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	716,012	731,037	577,225
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	641,013	1,184,083	100,279
従業員数 (人)	-	-	206	167	66
(外、平均臨時雇用者数)	( - )	( - )	( 336 )	( 362 )	( 360 )

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第7期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第7期及び第9期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 平成18年9月1日付けで株式1株を5株とする株式分割を行っております。平成19年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 平成19年9月1日付けで株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成20年2月期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	3,225,979	2,778,675	2,391,927	2,120,147	1,333,126
経常利益又は経常損失 (千円)	219,103	387,989	310,607	190,055	423,432
当期純利益又は当期純損失 (千円)	105,235	431,587	648,604	12,818	1,294,732
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,325	555,075	756,904	1,467,622	1,705,633
発行済株式総数 (株)	5,670	7,920	47,152	25,618	49,418
純資産額 (千円)	332,180	839,913	662,628	2,007,482	1,188,574
総資産額 (千円)	739,545	1,131,976	1,550,816	2,224,457	1,386,801
1株当たり純資産額 (円)	58,585.68	106,049.74	12,728.15	78,047.80	23,971.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,700 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18,832.35	64,959.04	26,800.75	1,086.51	27,498.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	74.2	38.7	89.9	85.4
自己資本利益率 (%)	38.2	73.6	90.1	0.7	81.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	19.6	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,359	333,705	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,624	113,938	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,081	897,681	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	215,954	665,992	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	178 (22)	179 (10)	171 (9)	107 (6)	50 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第7期、第8期及び第9期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期、第7期及び第8期並びに第9期につきましては潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成17年4月6日をもって大阪証券取引所(ヘラクレス)へ上場したため、第5期は当社株式は非上場・非登録であります。したがって第5期の株価収益率については記載しておりません。

5. 第6期、第7期及び第8期並びに第9期の株価収益率につきましては当期純損失のため記載しておりません。
6. 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
7. 平成18年9月1日付けで株式1株を5株とする株式分割を行っております。平成19年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8. 平成19年9月1日付けで株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成20年2月期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。
9. 第9期の従業員数が第8期に比べ57名減少したのは、経営の合理化による希望退職者等によるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年 6月	東京都小平市に新築住宅の床・壁材の保護及びカビ防止のコーティング施工を目的として、株式会社アライヴ コミュニティ（現 ルーデン・ホールディングス株式会社）を設立 同所に東京支店を併設
平成12年10月	千葉県船橋市に東関東支店を開設
平成12年12月	神奈川県横浜市神奈川区（平成15年2月に横浜市港北区へ移転）に横浜支店を開設
平成13年 6月	大阪府大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成13年 7月	玄関ドア等の鍵の取付・販売を行う部門としてセキュリティ事業を開始
平成13年 9月	福岡県福岡市博多区に九州支店を開設
平成13年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋支店を開設
平成14年 2月	埼玉県越谷市に北関東支店を開設
平成14年 3月	広島県広島市南区に中国・四国支店を開設
平成14年 7月	住宅のフローリング・壁クロスの貼換え、水周り等設備の交換等工事を施工するハウスケア事業を開始
平成14年 8月	宮城県仙台市宮城野区に東北支店を開設
平成14年 9月	北海道札幌市中央区に北海道支店を開設
平成15年 2月	セキュリティ事業部の取扱商品を拡充のうえライフアップ事業部に呼称変更
平成15年 7月	本社を東京都新宿区に移転
平成15年 9月	一級建築士事務所登録
平成17年 3月	東京都新宿区に本店営業部を開設
平成17年 4月	大阪証券取引所「ヘラクレス」市場に上場
平成18年 3月	集合住宅向けの給水管等の洗浄サービスの業容拡大を図るため、株式会社オアシスソリューションを設立
平成18年 3月	住宅市場における不動産の売買、交換、賃貸などの必要性に対応するため、株式会社エルトレードを設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	総合ビルメンテナンス事業への進出のため、東峰実業株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成18年 6月	不動産事業の強化のため、株式会社アールイーテクニカ（現・連結子会社）の株式取得
平成18年 9月	株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式を分割（1株につき5株）
平成19年 2月	東関東支店の一切の業務を本店営業部に統合
平成19年 2月	本社機能の集約化のため、本社を移転
平成19年 8月	エリア別ブロック制の基づく拠点運営の推進による業務効率の向上を目的として、一部支店の統廃合を実施
平成19年 9月	株式10株を1株に併合し、発行済株式総数が10,118株となる 連結子会社である東峰実業株式会社及び株式会社アールイーテクニカの商号をそれぞれ、株式会社アライヴ ビルマネジメント及び株式会社アライヴ クリエイトに変更 ハウスケア事業を会社分割（吸収分割）により、株式会社アライヴ クリエイトへ移管
平成20年 2月	連結子会社である株式会社オアシスソリューションの保有全株式を売却
平成20年 9月	会社のイメージアップを目的として、ルーデン・ホールディングス株式会社に商号を変更
平成20年10月	南日本エリア営業部を西日本エリア営業部に統合したことに伴い、南日本エリア営業部（福岡県福岡市博多区）を廃止 東日本エリア営業部及び不動産アレンジメント事業部を本店所在地に移転
平成20年12月	業績の回復が見込めない為、株式会社アライヴ クリエイトを解散させる旨の決議を行う 北日本エリア事業部を東日本エリア事業部に統合したことに伴い、北日本エリア営業部（北海道札幌市中央区）を廃止

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社及び連結子会社3社の計4社により構成されており、不動産ディレクション、不動産アレンジメント、不動産メンテナンス、総合不動産事業を行うことで、生活に関わる様々なサービスを提供するトータルライフケアサービス(生活総合支援企業)を展開しております。

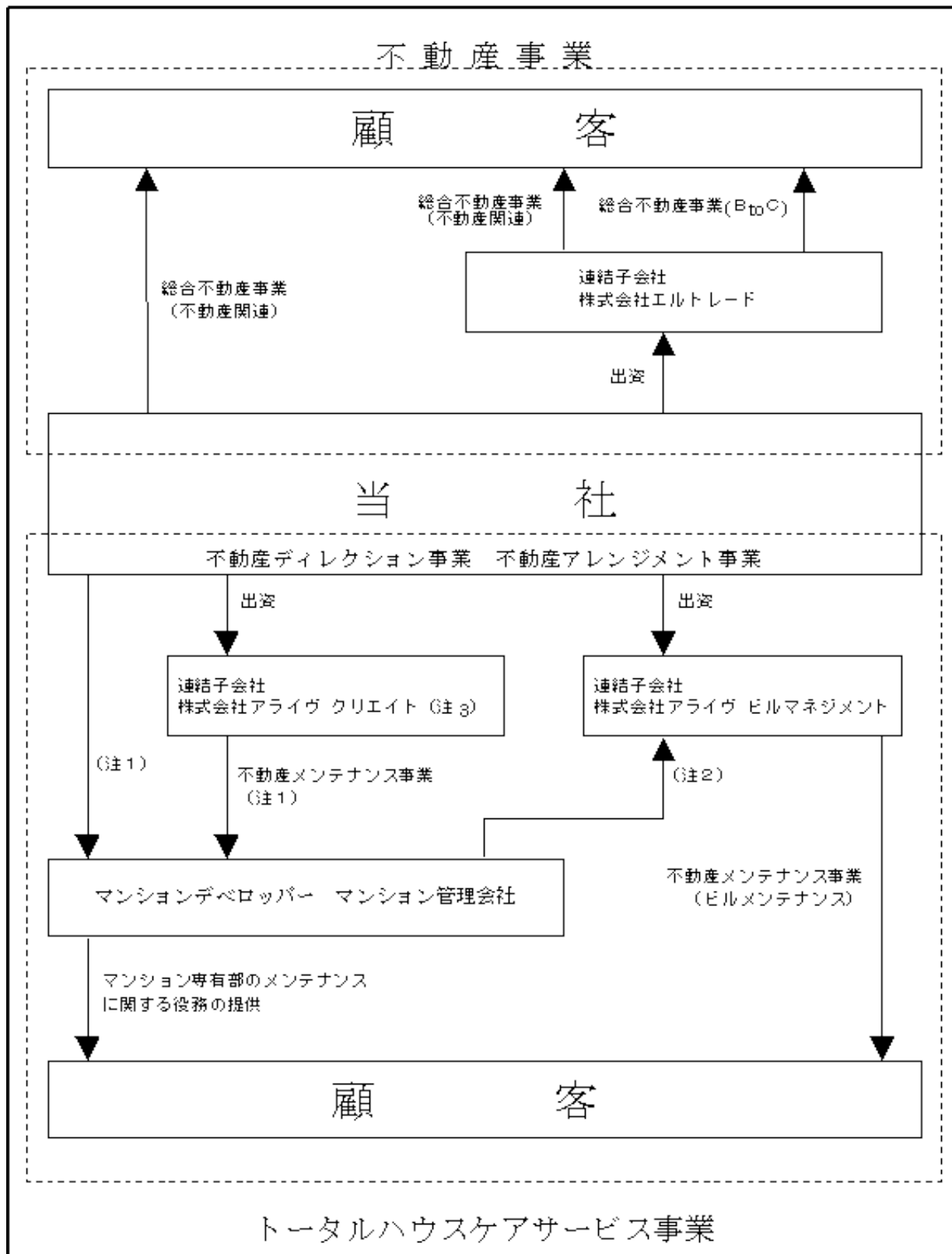
その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント			事業内容
トータルライフケアサービス事業	トータルハウスクエアサービス事業	不動産ディレクション事業	当社は、新築住宅をターゲットとして、そのディベロッパーおよび管理会社に対し、内覧会のプロデュースや竣工検査の代行を行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住宅の壁・床材・キッチン・浴室などの水廻りの防汚、カビ防止効果のあるコーティング加工などを行っております。
		不動産アレンジメント事業	当社は、新築住宅を主なターゲットとして、そのディベロッパーに対し、モデルルームの設置の代行、インテリア関連商品、家電商品などの生活関連商品などの卸を行うとともに、入居されないしはすでに入居されているエンドユーザーに対し、ルームコーディネートサービスとして、インテリア関連商品、家電商品などの生活関連商品などの販売を行っております。
		不動産メンテナンス事業	当社は、既にお住まいのエンドユーザーに対し、建造物のメンテナンスサービスとして、設備の交換工事やリニューアル工事を行っております。また、連結子会社である株式会社アライヴ ビルマネジメントは、建造物の清掃管理・設備管理・保安管理・営繕管理などのビルメンテナンスを行っております。
	不動産事業	総合不動産事業	当社及び連結子会社である、株式会社エルトレードは、不動産仲介、不動産コンサルティング及び不動産受託販売並びに不動産の売買などを行う不動産関連事業を行っております。

上記事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

[事業系統図]

## トータルライフケアサービス



- (注) 1. マンション専有部のメンテナンスに対する提携  
 2. マンション共有部のメンテナンスのアウトソーシング  
 3. 平成 21 年 5 月 20 日に清算終了いたしました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エルトレード	東京都渋谷区 (注)2	50,000	総合不動産事業	100.0	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社アライブビル マネジメント	東京都新宿区	30,000	トータルハウスケ アサービス事業	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社アライブクリ エイト (注)3	東京都小平市	100,000	トータルハウスケ アサービス事業	100.0	役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成20年2月1日付けで、本店所在地を東京都渋谷区に移転しております。

3. 平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年12月1日付けで解散することを決議し、平成21年5月20日に清算終了しております。

4. 株式会社アライブビルマネジメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株式会社アライブビルマネジメント)

主要な損益情報等	(1) 売上高	864,473 千円	(4) 純資産額	253,780 千円
	(2) 経常利益	37,545 千円	(5) 総資産額	351,958 千円
	(3) 当期純利益	28,411 千円		

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
トータルハウスケアサービス事業	56 (359)
不動産事業	1 (0)
全社(共通)	9 (1)
合計	66 (360)

(注)1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ100名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者(株式会社アライブクリエイトの清算による退職者を含む。)及び新規採用の抑制等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50 (5)	35.8	4.0	4,650,507

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ57名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者及び新規採用の抑制等によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）における我が国経済は、米国の低所得者向け高金利型住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した金融資本市場の混乱や世界的な金融危機を背景とした株式・為替市場の大幅な変動等の影響により、企業収益や雇用・所得環境の急激な悪化が顕在化し、景気後退が一段と鮮明になってまいりました。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場においては、平成19年6月20日に施行されました改正建築基準法の影響がようやく収束したものの、雇用情勢が悪化する中、景気の先行きに対する不安感から、個人消費が伸び悩み、住宅の買い控え傾向をより一層強め、発売戸数及び契約率の低迷が続き、厳しい環境下での推移となりました。

このような非常に厳しい状況のなか、平成19年7月10日付の「中期経営計画」が前提としていた不動産開発関連事業への参入のための資金調達として発行した第5回新株予約権をその途中で取得及び消却したこと、上述の計画策定時には想定し得ないほど市場環境が悪化したことなどから、当該計画を見直し、時期にかかった施策へとその戦略方針を転換することとし、恒常的な黒字化は元より、従前より高い利益率を継続的に確保できる「小さな優良企業」を目指して参りました。その具体的施策として、

株式会社アライヴクリエイトの事業廃止など収益性の改善の見込みのない事業や当社グループの戦略上重要性の低い事業を整理・統合し、既存事業への経営資源を集中する。

営業所の統合や人員整理、非正規雇用労働者の活用などにより、固定費の削減・変動費化を進め、特に管理部門の徹底的なスリム化を継続して実施する。

社名や企業イメージを一新することで、当社グループが長年対応に苦慮してきた、過去の競合他社による誹謗中傷活動による負のレピュテーションを回避する。

上述のリスク回避施策に合わせ、新規液剤の導入や法人営業活動の強化を通して、既存事業の拡販に注力する。などを推進して参りました。

しかしながら、上述の厳しい市場環境により売上高が当初計画を大幅に下回ったことや具体的施策に伴う一過性の費用が発生したことに加え、平成20年6月18日付「告訴に関するお知らせ」、平成20年7月1日付「調査委員会設置に関するお知らせ」及び平成20年8月6日付「調査委員会の調査結果について」にありますとおり、旧取締役による不明瞭な出金により多額の貸倒引当金繰入を計上したこと、そして平成20年10月15日付「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」にありますとおり、旧取締役による不明瞭な出資に対して多額の投資損失引当金繰入を計上したこともあり、当社業績は著しく悪化いたしました。なお、当該不明瞭な出金及び出資に対して当社グループは、法的手段を含めて断固とした対応を取る予定であります。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,445百万円（前年同期比38.2%減）、営業損失522百万円（前年同期は営業利益208百万円）、経常損失518百万円（前年同期は155百万円の経常利益）、当期純損失1,269百万円（前年同期は119百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### トータルハウスクエアサービス事業

不動産ディレクション事業及び不動産アレンジメント事業に関しましては、前期と同様に法人営業強化策の一環として、新築マンション販売時の内覧会プロデュースや竣工検査の代行、モデルルームの設営など法人向けサービスの拡充に注力するとともに、恒常的な黒字化は元より、従前より高い利益率を継続的に確保できる「小さな優良企業」を目指して、営業所の統合や人員整理などの施策を行い、経営のスリム化を図ってまいりました。

しかしながら、上記の市場環境の悪化、営業所の統合及び人員整理などの施策に伴う一過性の費用の発生などにより、売上高、経常利益ともに当初計画を大幅に下回ることとなりました。

不動産メンテナンス事業に関しましては、平成20年7月8日及び平成20年10月14日付で開示いたしました、「ハウスクエア事業の合理化に関するお知らせ」及び「子会社の解散に関するお知らせ」に記載のとおり、前期、株式会社アライヴ クリエイトに移管した、設備の交換工事やリニューアル工事などのエンドユーザー向けサービスについては、売上高の向上、収益性の改善が見込めない為、解散を決議し、現在清算手続中であります。

加えて、株式会社アライヴ ビルマネジメントの展開するビルメンテナンスサービスに関しましては、営業体制の強化、顧客満足度の向上を図り、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当連結会計年度におけるトータルハウスクエアサービス事業の売上高は1,920百万円（前年同期比42.8%減）、営業損失は98百万円（前年同期は254百万円の営業利益）となりました。

#### 不動産事業

総合不動産事業に関しましては、当社において、主に中古マンションリノベーション事業を行い、また、株式会社エルトレードでは不動産受託販売事業をおこなってまいりました。しかしながら、昨年来からの未曾有の不況のため、売上高、営業利益ともに鈍化しておりました。そこで、専門的な知識および経験を有し、かつ情報網を持つ当社役員職員の強みを生かし、時機にかなった事業である不動産売買事業にシフトしつつあります。ただ、そこに頼るだけでなく、仕入の見極め、および販路の拡大を図ってまいりました。

以上により、当連結会計年度における不動産事業の売上高は434百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は8百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入等の要因により一部相殺されたものの、販売用不動産の増加による支出836,662千円、長期預け金の増加による支出200,000千円、投資有価証券の取得による支出407,718千円が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,083,804千円減少（前期比91.5%減）し、当連結会計年度末には100,279千円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は1,427,476千円（前年同期は36,675千円を使用）となりました。

これは主に販売用不動産の取得による支出が836,662千円発生したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は233,553千円（前年同期は151,292千円を使用）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入を300,512千円（前年同期比618.3%増）獲得したものの、投資有価証券の取得による支出407,718千円（前期比14.9%減）発生したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、577,225千円（前期比21.0%減）となりました。

これは主に短期借入金の純増額が104,000千円、株式発行による収入が473,516千円（前期比64.3%減）発生したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	構成比(%)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	1,920,454	100.0	57.2
合計(千円)	1,920,454	100.0	57.2

(注) 1. 金額は、販売価額によっております。

2. 不動産事業及びその他事業については、生産業務を定義することが困難であるため、生産実績の記載は省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	構成比(%)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	274,485	19.6	118.7
不動産事業	1,122,634	80.4	-
合計(千円)	1,397,120	100.0	604.1

(注) 1. 前連結会計年度までは、不動産事業は、仲介業務が主であったため、仕入実績の記載は省略しておりましたが、当連結会計年度より、売買業務を行っているため、記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	413,602	82.6	32,850	37.0
合計(千円)	413,602	82.6	32,850	37.0

(注) 1. 不動産事業は、受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	構成比(%)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	1,920,454	78.5	57.1
不動産事業(千円)	434,262	17.8	73.3
その他事業(千円)	90,663	3.7	5,741.1
合計(千円)	2,445,380	100.0	61.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、基幹事業であるコーティング事業を再構築し、充実した活動を行う。その周辺事業領域での収益獲得を、その経営戦略として継続して参ります。

また、不動産事業においては、仕入物件の更なる見極め及び販路の拡大を行い確実な収益を得られるようにするとともに、人材の育成を柱とした専門性の高い集団を構築してまいります。

当社は収益性と営業キャッシュ・フローの改善に向け、既存事業（不動産ディレクション事業及び不動産アレンジメント事業）の季節性並びに特定販路への依存を改善し、また更なる営業・施工業務の効率性・有用性の向上を図るなど、以下のような経営基盤の確立に向けた施策を実施してまいります。

既存事業のうち特に収益性の高い不動産ディレクション事業（コーティング事業）について、その営業販路を、既存の新築分譲マンション市場はもとより、戸建住宅への販路拡大を推し進めてまいります。

既存事業のうち特に季節要因のある事業について、固定費の変動費化を進めるため、社内要員の柔軟なシフト制の導入や、一部業務の外注化を推し進めてまいります。

コーティング事業として、新たにニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しいコーティングをB to Bとして行い、季節性への課題に対応してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を把握する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に係る事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらリスク要因の発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

### 1. 経営成績におけるリスクについて

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、市場環境の著しい悪化により売上高が前連結会計年度3,953百万円に対し当連結会計年度が2,445百万円と大幅に減少し、その結果1,269百万円に及ぶ大幅な期末純損失と1,427百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上することとなりました。

当社グループは、このような状態を脱するため、以下具体的施策を実施し、恒常的な黒字化は元より、従前より高い利益率を継続的に確保できる企業を目指してまいります。

マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、また、新規法人開拓の強化を継続的に行い基幹事業であるコーティング事業及びインテリア事業の再構築を行う。

前経営陣の行った、必要以上な本部機能強化の為の設備投資予定を抜本的に見直し、小さな本部機能への移行を目指して、大幅な経費削減を今後も継続して実施する。

不動産事業に関しては収益性の高い案件あるいは安定的な利益を得られると判断した案件を主とし、機動的な事業活動を展開いたします。

上述の改善活動を上回る市場環境の悪化や、予期せぬ事象により当該活動が頓挫した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 事業構造におけるリスクについて

当社グループは、提携しているデベロッパーおよび管理会社の総合サポート企業としての位置づけを得るべく「トータルライフケアサービス（生活総合支援企業）」を標榜し、不動産ディレクション事業、不動産アレンジメント事業を中心とした既存事業の提供するサービス・商品を拡充する施策を執ってまいりました。結果、不動産事業の育成により、収益構造の分散化はしつつありますが、当連結会計年度末現在、未だ収益性の高い不動産ディレクション事業に依存している傾向にあります。そのため、不動産ディレクション事業における特定のリスク（3 - 「既存事業の特徴におけるリスクについて」および3 - 「既存事業の顧客層におけるリスクについて」参照）が発生した場合、当社グループの経営成績に及ぼす可能性があります。

### 3. 事業におけるリスクについて

#### 既存事業の特徴におけるリスクについて

当社グループの、不動産ディレクション事業及び不動産アレンジメント事業などの既存事業において、マンションデベロッパーやマンション管理会社などとの提携に基づき当該法人が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し営業する方法をとっております。

そのため、今後何らかの事象により、マンションデベロッパーやマンション管理会社との提携が確保できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 既存事業の顧客層におけるリスクについて

当社グループの、不動産ディレクション事業および不動産アレンジメント事業は、主に新築分譲マンションの購入者を対象として営業活動を行っております。そのため、新築マンションの引渡時期と当該事業の売上計上時期とに強い相関関係があり、具体的には、マンションの販売・引渡が集中する3月、9月、12月に売上計上集中する傾向があります。

また、経済環境によって新築分譲マンションの販売戸数の減少や新築マンションの竣工に遅れが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 既存事業の属する業界におけるリスクについて

当社グループの、不動産ディレクション事業および不動産アレンジメント事業などの既存事業の属する住宅リフォーム業界や訪問販売を行っている事業者の中で、一部の業者の悪質な手法による消費者トラブルが続出しており、マスコミ報道による露出も増加傾向にあります。このため、業界に対するイメージの悪化から当社グループの営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうしたトラブルの発生回避のため、営業社員に対し営業会議、各種研修などの場において法令遵守や営業マナーなどの実践的研修を徹底しており、また、施工トラブルの未然防止を図るため施工マニュアルを作成・配布しているとともに施工研修を実施しております。

さらに、クレームが発生した場合には迅速な対応を図っているととも、その報告から分析および対応までの組織的な共有化を図り、再発防止策を講じております。

#### 競合について

当社グループが行っている事業の一部は、特殊技能や許認可を必要とする事業ではなく、新規参入は比較的容易であると考えられ、将来的にはマンションデベロッパーやマンション管理会社が参入してくる可能性があります。こうした状況から、今後は業者間受注競争がますます激化することが想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 株主割当による新株予約権の発行について

当社が平成19年7月10日に開示いたしました中期経営計画の一環として、同日に開示いたしました「株主割当による新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、平成19年10月1日より平成22年8月31日まで、当社の株式を継続保有していただいた株主様に対して、1株につき最大5株を行使価格1円にて取得できる新株予約権を発行しております。

よって、当該新株予約権の行使期間、平成22年11月1日から平成23年2月28日までの間の新株予約権の行使の規模によっては、当社株式の1株当たりの価値が希薄化する可能性があります。

平成21年2月末日の株主名簿と保有の継続状況によりますと、6,183株分が継続保有されており、現時点最大30,915株の発行が見込まれております。なお、本発行は今後の保有の継続状況により減少する可能性もありますのでご注意ください。

#### 5. 法的規制におけるリスクについて

##### 特定商取引法、消費者契約法

当社グループの事業の一部は、「特定商取引法」および「消費者契約法」上という訪問販売による営業活動を行っており、同法による規制を受けております。これらの法規制は消費者保護の観点から近年強化される傾向にあり、特に訪問販売に係る不招請再勧誘規制（勧誘を拒絶された際の再勧誘の規制）は、いくつかの自治体が導入または導入を検討しております。当社グループにおいては、これらの法令の趣旨や改正内容を充分理解したうえ、社員に教育を徹底しており、社内管理体制の整備や各種研修により法令遵守に努めております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 建設業法、建築士法、宅地建物取引業法

当社グループは、現在の事業活動においては建設業の許可を必要とはしておりませんが、既存事業の一部の規模拡大ないしは不動産開発関連事業への本格参入のため、建設業の許可申請をしており、そのもとで「建設業法」、「建築士法」の規制を受けております。また、当社グループ会社において不動産売買を営んでいることから宅地建物取引業の免許を取得し、「宅地建物取引業法」の規制を受けております。将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 個人情報保護に関する法

当社グループは、「個人情報の保護に関する法」のもとで、適法かつ公正な手段によって個人情報を取得し、取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて個人情報を利用し、その紛失、破壊、改ざんおよび漏えいなどを防止するため、不正アクセス、コンピューターウイルスなどに対する適正なセキュリティ対策を講じております。

しかし、これらの対策にも拘らず、個人情報の不正利用、その他不測の事態によって個人情報が社外に漏えいした場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りに当たりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場においては、平成19年6月20日に施行されました改正建築基準法の影響がようやく収束したものの、雇用情勢が悪化する中、景気の先行きに対する不安感から、個人消費が伸び悩み、住宅の買い控え傾向をより一層強め、発売戸数及び契約率の低迷が続く、厳しい環境下での推移となりました。また今後の首都圏マンション市場において、住宅投資の出口である発売戸数及び契約率の低迷は当分の間続くものと思われま

す。このような環境の中、当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

#### (経営成績)

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,445,380千円となりました。

その主な要因は、トータルハウスクエアサービス事業では、コーティング事業の主要な市場である首都圏新築マンション市場において、平成19年6月20日に施行されました改正建築基準法の影響がようやく収束したものの、雇用情勢が悪化する中、景気の先行きに対する不安感から、個人消費が伸び悩み、住宅の買い控え傾向をより一層強め、発売戸数及び契約率の低迷が続く、営業対象物件の確保が十分に出来なかったこと及びこれまで連結子会社であった株式会社オアシスソリューション（前年の売上高は237,983千円）を前連結会計年度中に売却したことにより、連結の範囲から除外したこと等によるものであります。

##### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、767,180千円となりました。

その主なものは、トータルハウスクエアサービス事業が654,292千円、不動産事業が113,027千円となっております。

##### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,289,399千円となりました。

その主なものは、販売手数料、給料手当、法定福利費、地代家賃、支払報酬などでありま

(営業損失)

当連結会計年度の営業損失は、522,218千円となりました。

その主な要因は、平成19年6月20日に施行されました改正建築基準法の影響がようやく収束したものの、雇用情勢が悪化する中、景気の先行きに対する不安感から、個人消費が伸び悩み、住宅の買い控え傾向をより一層強め、発売戸数及び契約率の低迷が続き、営業対象物件の確保が十分に出来なかったこと及びこれまで連結子会社であった株式会社オアシスソリューション（前年の営業利益は69,065千円）を前連結会計年度中に売却したことにより、連結の範囲から除外したこと等によるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度の経常損失は、518,568千円となりました。

受取利息等の計上及び株式交付費等が発生したことなどによるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は、4,556千円となりました。

その主なものは、新株予約権戻入益であります。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、785,822千円となりました。

その主なものは、貸倒引当金繰入額及び投資損失引当金繰入額であります。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、1,299,834千円となりました。

経常損失に加え、貸倒引当金繰入額及び投資損失引当金繰入額の特別損失を計上したことなどによるものであります。

(財政状態)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,220,204千円（前年同期比60.2%）となりました。

その主なものは、現金及び預金100,939千円（前年同期比8.5%）、受取手形及び売掛金153,887千円（前年同期比49.5%）及びたな卸資産898,242千円（前年同期比392.0%）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、382,070千円（前年同期比82.6%）となりました。

その主なものは、連結子会社2社取得によるのれん181,194千円（前年同期比75.8%）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、359,473千円（前年同期比78.9%）となりました。

その主なものは、買掛金12,099千円（前年同期比14.8%）、短期借入金104,000千円（前年は残高がありませんでした）及び未払金177,650千円（前年同期比97.7%）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,108千円（前年同期比146.4%）となりました。

その主なものは、退職給付引当金3,706千円（前年同期比132.2%）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,237,693千円（前年同期比60.9%）となりました。

資本金1,705,633千円（前年同期比116.2%）、資本剰余金238,011千円（当連結会計年度において、資本剰余金から利益剰余金に1,446,422千円振替えております）、利益剰余金 709,233千円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、9百万円で、その主なものは、組織再編に伴う事務所移転等3百万円及びシステム投資6百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
				建物及び構築物	工具器具備品	合計
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区	トータルハウスケアサービス事業	事務所間仕切工事等	4,356	-	4,356
株式会社アライヴクリエイティブ注)1	東京都小平市	トータルハウスケアサービス事業	ショールーム用備品等	-	1,168	1,168

(注)1.平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年12月1日付けで解散することを決議し、平成21年5月20日に清算終了しております。

2.金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における設備の状況は、次のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	電話加入 権	合計	
本社 (東京都新宿区)	トータルハウスケアサービス事業	統括業務設備	511	10,799	5,539	403	17,252	9 (1)
東日本エリア (東京都新宿区)	トータルハウスケアサービス事業	支店業務設備	-	1,403	-	-	1,403	22 (2)
西日本エリア (大阪市淀川区)	トータルハウスケアサービス事業	-	-	-	-	-	-	9 (2)
不動産 アレンジメント (東京都新宿区)	トータルハウスケアサービス事業	-	-	-	-	-	-	9 (-)
住宅事業部 (東京都新宿区)	不動産事業	-	-	-	-	-	-	1 (-)

(注)1.金額には消費税等は含めておりません。

2.従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3.上記の他、主要な賃借及びリース資産として、以下のものがあります。

平成21年2月28日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	リース内容	台数(台)	リース期間(年)	年間総額リース料(千円)
本社 (東京都新宿区)	管理部門	工具器具備品	1	5	1,440
本社 (東京都新宿区)	トータルハウスケアサービス事業	車輛運搬具	1	5	1,833
東日本エリア (東京都杉並区)	トータルハウスケアサービス事業	車輛運搬具	12	5	4,862
西日本エリア (大阪市淀川区)	トータルハウスケアサービス事業	車輛運搬具	5	5	1,696
不動産 アレンジメント (東京都新宿区)	トータルハウスケアサービス事業	車輛運搬具	3	5	1,096

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

## (2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	車輛運搬具	工具器具備品	土地	合計	
(株)アライヴ ビルマネジメント (注)4	本社・事務所 (東京都新宿区)	トータルハウスケアサービス事業	設備・清掃器具	37,802	-	662	3,248	41,712	17 (355)
(株)エルトレード	本社・事務所 (東京都杉並区)	不動産事業	-	-	-	-	-	-	- (-)
(株)アライヴ クリエイト (注)3	本社・事務所 (東京都小平市)	トータルハウスケアサービス事業	-	-	-	-	-	-	- (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3. 平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年12月1日付けで解散することを決議し、平成21年5月20日に清算終了しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース資産として、以下のものがあります。

平成21年2月28日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	リース内容	台数(台)	リース期間(年)	年間総額リース料(千円)
(株)アライヴ ビルマネジメント	トータルハウスケアサービス事業	車輛運搬具	8	4~5	2,383
(株)アライヴ ビルマネジメント	トータルハウスケアサービス事業	工具器具備品	14	5~6	3,385

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,672
計	197,672

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,418	49,418	大阪証券取引所 (ヘ ラクレス)	-
計	49,418	49,418	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第1回新株予約権（平成17年12月6日取締役会決議）

	当事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	570	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	285	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,106,600	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 1,120,600 資本組入額 560,300	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役又は従業員の場合は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の払込日時点で当社の取締役、監査役又は従業員でない本新株予約権者が権利を行使するときは、当社の取締役会の承認を得るものとする。 (3)各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。 (4)新株予約権者は、権利行使請求日の前営業日の当社株価終値（当該日の終値がない場合は、その前営業日）が1,200,000円（以下「基準株価」という）以上であれば権利行使をすることが出来るものとする。ただし、「新株予約権の行使時の払込金額」の調整が行われた場合には、基準株価においても当該調整に準じる調整を行うものとする。 (5)その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成19年7月10日取締役会決議）

	当事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	6,183	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,915 新株予約権1個あたり株式付与割合に5を乗じた数(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成23年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	(1)本新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有する全ての新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。 (2)適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使するために、( )所定の手続の履行もしくは( )所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、又は( )その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履行又は充足された場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使するために当社が履行又は充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社としてこれを履行又は充足する義務は負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使することが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約権を行使することができないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 株式付与割合とは、平成19年10月1日から平成22年8月31日まで、毎年2月末日及び8月31日（以下「確認日」という。）の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち最も少ない数を、行使又は取得しようとする新株予約権の数で除した数とする。但し、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各確認日の所有株式数の計算は、当該分割・併合がなかったものと仮定した場合に有していることになる株式数に調整して行うものとする。

2. 株主割当の方法により、平成19年10月1日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有株式1株につき1個の割合で本新株予約権を割り当てる。当社が有する当社普通株式については本新株予約権を割り当てない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月28日 (注)1	200	5,670	12,000	100,325	-	28,325
平成17年4月5日 (注)2	800	6,470	85,000	185,325	135,800	164,125
平成17年12月28日 (注)3	1,450	7,920	369,750	555,075	369,750	533,875
平成18年9月1日 (注)4	32,420	40,525	-	606,902	-	585,702
平成19年2月23日 (注)5	6,627	47,152	150,002	756,904	150,002	735,704
平成18年3月1日 平成19年2月28日 (注)6	185	47,152	51,827	756,904	51,827	735,704
平成19年9月1日 (注)7	91,062	10,118	-	1,312,614	-	1,291,414
平成19年3月1日 平成20年2月29日 (注)6	69,528	25,618	701,717	1,467,622	710,717	1,446,422
平成20年5月28日 (注)8	-	25,618	-	1,467,622	914,615	531,806
平成20年6月29日 (注)8	-	25,618	-	1,467,622	531,806	-
平成20年3月1日 平成21年2月28日 (注)6	23,800	49,418	238,011	1,705,633	238,011	238,011

(注)1. 有償第三者割当 200株

発行価格 60,000円 資本組入額 60,000円

主な割当先 アライヴコミュニティ従業員持株会、塚本比呂志、岡村義幸、山崎和邦、青木広幸、大畑訓、鈴木康司

2. 有償一般募集 800株

発行価格 300,000円 発行価額 212,500円

資本組入額 106,250円 払込金総額 220,880千円

3. 有償第三者割当 1,450株

発行価格 510,000円 資本組入額 255,000円

主な割当先 MCJ1号投資事業組合、アンビシャス14号投資事業組合他6名

4. 株式分割(1:5)によるものであります。

5. 有償第三者割当 6,627株

発行価格 45,270円 資本組入額 22,635円

主な割当先 福岡浩二、フォレスト・フォールディング株式会社

6. 新株予約権の行使によるものであります。

7. 株式併合(10:1)によるものであります。

8. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株 の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	4	14	1	3	1,110	1,132	-
所有株式数 (株)	-	-	52	19,903	5	19	29,439	49,418	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.11	40.27	0.01	0.04	59.57	100.00	-

(注) 1. 自己株式2株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が52株含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社バリュー・アップ	東京都豊島区南大塚2丁目41-1 TMOビル	13,000	26.31
酒井 竹志	東京都世田谷区	4,911	9.94
フォレスト・フォールディング株 式会社	東京都世田谷区若林2丁目23番22-202	4,866	9.85
柴田 真希	東京都渋谷区	2,205	4.46
西塚 美紀	東京都新宿区	2,000	4.05
森 利子	東京都港区	1,850	3.74
東條 絵里	千葉県千葉市花見川区	1,400	2.83
大川 祐介	東京都稲城市	1,343	2.71
有限会社フクジュコーポレーシ ョン	東京都中央区	1,259	2.55
長井 宏行	愛媛県今治市	1,098	2.22
計	-	33,932	68.66

(注) 前事業年度末現在主要株主であったイースタン アライアンス エンタープライズ、大阪証券金融株式会社及び  
フォレスト・フォールディング株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,416	49,416	
単元未満株式			
発行済株式総数	49,418		
総株主の議決権		49,416	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株(議決権52個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	2	-	2	0.0
計	-	2	-	2	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年12月6日取締役会決議)

決議年月日	平成17年12月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し332.5株、監査役に対し2.5株、使用人に対し15株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	553,300円 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成21年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役又は従業員の場合は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の払込日時点で当社の取締役、監査役又は従業員でない本新株予約権者が権利を行使するときは、当社の取締役会の承認を得るものとする。</p> <p>各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、権利行使請求日の前営業日の当社株価終値(当該日の終値がない場合は、その前営業日)が金120,000円(以下「基準株価」という)以上であれば権利行使をすることが出来るものとする。ただし、「新株予約権の行使時の払込金額」の調整が行われた場合には、基準株価においても当該調整を行うものとする。</p> <p>その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で普通株式を新たに発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{1株あたりの発行・処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \times \text{時価}$$

(注) 上記に掲記された株式の数は、平成18年9月1日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成19年9月1日付株式併合(株式10株を1株)による調整を行っております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	290,818
当期間における取得自己株式	2	290,818

(注) 自己株式の株式数の増加2株は、平成19年9月1日付で行われた株式併合(10株を1株に併合)による端株の買取による増加であります。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2	-	2	-

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、業績の成果に応じた利益配当を行い、年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の機関決定は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当事業年度におきましては、配当しうる財源が無いことから、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	-	2,300,000	808,000 (131,000)	41,000 (205,000)	123,000
最低(円)	-	502,000	451,000 (33,000)	12,600 (122,000)	2,500

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス)市場におけるものです。

なお、平成17年4月6日をもって同市場に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第7期の( )書は、株式分割権利落後の株価を、第8期の( )書は平成19年9月1日付で行った普通株式10株を1株に併合した株式併合後の株価を示しています。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	8,060	6,570	3,750	3,890	3,300	3,290
最低(円)	4,280	2,850	2,530	2,690	2,800	2,500

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス)市場におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西岡 孝	昭和21年5月4日生	昭和45年4月 共信商事株式会社入社 昭和48年5月 株式会社学習研究社入社 昭和51年8月 岡山大東住宅株式会社 取締役就任 昭和55年5月 菱和住宅株式会社 取締役就任 昭和59年6月 菱和地所株式会社 取締役就任 平成18年11月 株式会社日本ライフクリエイト 取締役就任(現任) 平成20年5月 当社執行役員副社長 株式会社アライヴ ビルマネジメント 代表取締役会長就任(現任) 株式会社アライヴ クリエイト 代表取締役社長就任 株式会社エルトレード 代表取締役会長就任(現任) 当社取締役副社長就任 平成20年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注) 1、2	-
取締役		西岡 進	昭和29年4月28日	昭和48年10月 山下大島法律事務所 入所 昭和58年8月 株式会社東京三洋ホーム 入社 昭和60年1月 株式会社菱和ライフクリエイト 代表取締役就任 (現クreasライフ株式会社) 平成13年9月 株式会社日本ライフクリエイト 代表取締役就任 平成18年5月 株式会社ライフクリエイト 代表取締役就任 (現クreasライフ株式会社) 平成20年3月 ヴィジョン・ウエスト株式会社 代表取締役就任(現任) 平成20年8月 当社取締役就任(現任)	(注) 1、2	-
取締役	管理本部長 兼経営企画 室・社長室 室長	佐々木 悟	昭和35年8月19日	昭和58年4月 協立証券株式会社 (現エイチ・エス証券株式会社) 平成20年5月 当社執行役員 平成20年8月 当社取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社エルトレード 取締役就任(現任)	(注)1	-
監査役 (常勤)		梅田 定男	昭和9年1月3日生	昭和27年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東 京UFJ銀行)入社 昭和63年3月 株式会社東海ローンセンター入社 平成5年11月 株式会社スクリット取締役就任 平成7年9月 株式会社ランドネットワーク取締役就任 平成14年3月 株式会社菱和ライフクリエイト入社 平成14年5月 株式会社菱和エステート入社 平成15年10月 株式会社東京マンズリー21 代表取締役就任 平成18年6月 株式会社菱和エステート代表取締役就任 平成19年7月 当社取締役就任 平成20年5月 当社代表取締役就任 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		山田 努	昭和15年12月29日生	昭和39年4月 松本裕事務所 在籍 昭和42年4月 山田改易事務所 開業(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4、6	-
監査役		小菅 龍之介	昭和22年6月25日生	昭和45年 細田法律事務所 入所 昭和47年 山根法律事務所 入所 昭和49年 柴田法律事務所 入所 平成20年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 5、6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		丸山 一郎	昭和38年4月21日生	平成4年3月 BMCソフトウェア株式会社入社 平成12年10月 ジョンストン& ウェスターフィールド法律事務所入所 平成15年10月 弁護士登録 丸山法律事務所入所 平成18年10月 東京中央総合法律事務所 パートナー弁護士として入所(現任) 平成19年5月 当社取締役就任 平成20年9月 BMCソフトウェア株式会社代表取締役就任 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3、6	-
計						951

(注) 1. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2. 取締役西岡進は代表取締役社長西岡孝の実弟であります。

3. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年8月8日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

6. 山田努氏、小菅龍之介氏及び丸山一郎氏については、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、営業本部長であります。

8. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 圭一	昭和39年8月22日生	平成6年4月 株式会社丸八真綿入社 平成9年2月 株式会社日栄入社 平成15年8月 株式会社レーサムリサーチ入社 平成16年4月 当社入社 平成20年8月 当社営業本部長 平成21年4月 当社執行役員営業本部長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、常に変化する社会情勢や経営環境に即応して迅速かつ積極的に事業を推進することが肝要であり、企業活動を通じて社会貢献し、企業の社会的責任を遂行していくことが企業の使命であると考えております。また、適切なコーポレート・ガバナンスに基づいた透明度の高い経営体制作りとその運用により当社の企業価値を高めていくことは、株主、従業員、取引先、顧客等に対する経営陣の責務であると認識しております。

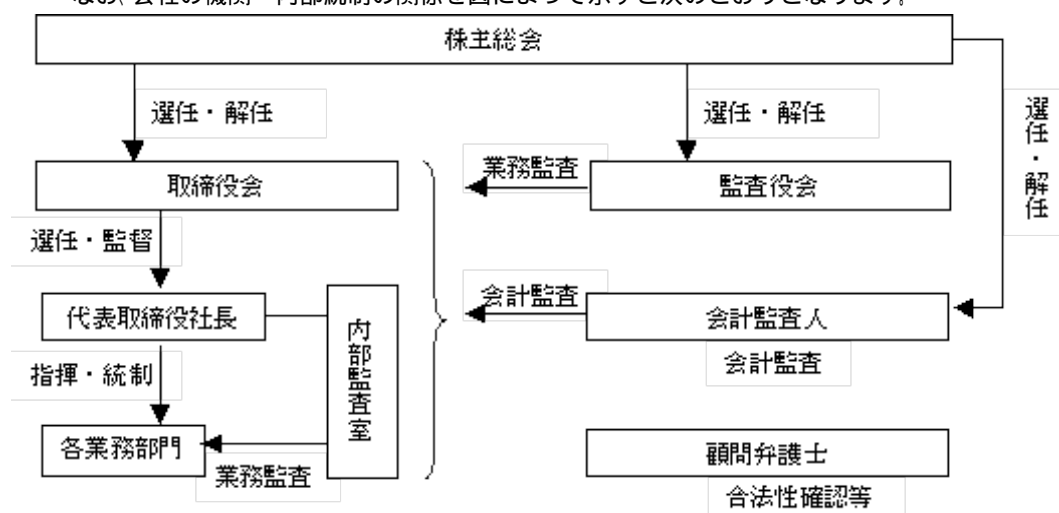
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会で定められた方針や分担に基づき監査役監査を実施するとともに、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

取締役会は、取締役3名（現在、社外取締役はおりません。）で構成され、経営方針等の重要な経営上の意思決定を行うとともに代表取締役の業務執行の監視・監督を行っております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置し、会計及び業務監査の充実を図っております。

なお、会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりとなります。



内部統制システムの整備の状況

平成20年4月14日開催の取締役会で決議いたしました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めております。

その整備状況は下記のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
代表取締役社長の直轄委員会としてCSR委員会を設置し、コンプライアンス活動の充実と商材及びサービス等の品質向上を図っております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、文書管理規程をはじめ社内規程により、管理責任者、保管方法、保存期間を定めており、適時、運用状況の検証、各規程の見直しを行っております。また、取締役及び監査役は、常時当該情報等の閲覧が可能となっております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社はCSR委員会をはじめ、取締役及び経営執行者は適宜リスク管理を行う一方、自社の経営目的に影響を与えるリスクを認識し、リスクに対する取組みを決め、その取組みがうまく行なわれているかどうかをモニタリングし、問題があれば改善するマネジメントシステムを構築しております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制を採用し、取締役会は経営方針等の重要事項の意思決定並びに取締役の職務執行及び執行役員の業務執行を監督し、執行役員は、取締役会で定められた職務分担に基づき業務を執行しております。また、取締役会は中期経営計画・年度予算を策定し、執行役員はその達成に向けて業務を執行しております。

- e. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社はグループ企業としての運営を行うにあたり、グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関しましても監査を実施しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、専任の監査役業務補助者を置くことができます。当該使用人の人事異動にあたっては、監査役会の事前同意と取締役会の承認を得るものとします。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会をはじめ、会議・委員会運営規程で定めた重要会議に出席しており、その場で取締役及び使用人から適切に報告がなされております。  
また、監査役は、監査業務に必要な資料を常時閲覧ができます。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、代表取締役社長若しくは会計監査人と、必要に応じて適宜意見交換を実施しております。また当社では、複雑かつ高度化する監査業務に適切に対応できる社外監査役を選任し、取締役会から独立した体制を敷いております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、社長直轄の内部監査室（人員数1名）が内部監査計画に基づき、全部門に対し定期的な業務監査を実施しております。また、監査役監査の組織は、監査役会を監査役4名（うち社外監査役3名）で構成し、監査役会で定めた方針や分担に基づき監査役監査を実施するとともに、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。なお、内部監査室及び常勤監査役は、会計監査人と連携し、監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、依田友吉氏、藤原澄人氏であり、霞友監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

法令順守の強化及び徹底に向け、各種社内会議を通じて役職員の意識向上に努めております。

当社は事業遂行に伴う危機に対しては、危機管理規定を制定し、リスクの予見とその管理、対応に努めております。

また、犯罪行為、不正行為等の未然防策として、社内通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。

さらに、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役（延11名）	48,481千円（うち社外取締役	4,070千円）
監査役（延6名）	8,116千円（うち社外監査役	3,316千円）

#### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である霞友監査法人に対し、当社及び連結子会社が支払うべき報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
---------------------------	----------

上記以外の報酬はありません。



( 5 ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価の額として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意又は重大な過失がないときに限られます。

( 6 ) 取締役の定数等に関する定款の定め

・取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

( 7 ) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 8 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表については、明誠監査法人より監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、霞友監査法人より監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 明誠監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 霞友監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,187,713		100,939	
2.受取手形及び売掛金		311,103		153,887	
3.たな卸資産		229,139		898,242	
4.繰延税金資産		11,171		4,894	
5.短期貸付金		265,000		-	
6.その他		36,863		69,761	
貸倒引当金		13,160		7,520	
流動資産合計		2,027,831	81.4	1,220,204	76.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		87,395		82,400	
減価償却累計額	1	66,534	20,861	66,673	15,726
(2)車両運搬具		814		-	
減価償却累計額	1	644	169	-	-
(3)工具器具備品		32,794		33,633	
減価償却累計額	1	10,490	22,304	20,768	12,865
(4)土地			3,248		3,248
有形固定資産合計			46,583		31,839
2.無形固定資産					
(1)のれん			239,012		181,194
(2)その他			1,966		5,943
無形固定資産合計			240,978		187,137
3.投資その他の資産					
			1.9		2.0
			9.7		11.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 投資有価証券		62,469		413,223	
(2) 敷金保証金		-		118,018	
(3) 長期貸付金		22,113		18,227	
(4) 長期預け金		-		200,000	
(5) 繰延税金資産		4,903		10,233	
(6) 破産更生債権等		-		97,070	
(7) その他		112,576		29,331	
貸倒引当金		25,742		315,297	
投資損失引当金		-		407,713	
投資その他の資産合計		176,319	7.1	163,093	10.2
固定資産合計		463,881	18.6	382,070	23.8
資産合計		2,491,713	100.0	1,602,275	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		81,523		12,099	
2. 短期借入金		-		104,000	
3. 未払金		181,867		177,650	
4. 未払法人税等		121,408		9,468	
5. 賞与引当金		7,421		3,440	
6. 売上値引引当金		3,550		976	
7. アフターコスト引当金		2,100		567	
8. 受注工事損失引当金		49		-	
9. その他		57,649		51,271	
流動負債合計		455,569	18.3	359,473	22.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,804		3,706	
2. 繰延税金負債		-		615	
3. その他		686		786	
固定負債合計		3,490	0.1	5,108	0.3
負債合計		459,060	18.4	364,581	22.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,467,622	58.9	1,705,633	106.5
2. 資本準備金		1,446,422	58.0	238,011	14.9
3. 利益剰余金		885,945	35.6	709,223	44.3
4. 自己株式				290	0.0
株主資本合計		2,028,098	81.4	1,234,131	77.0
評価・換算差額等					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. その他有価証券評価差 額金		3,499	0.1	427	0.0
評価・換算差額等合計		3,499	0.1	427	0.0
新株予約権		8,054	0.3	3,990	0.2
純資産合計		2,032,652	81.6	1,237,693	77.2
負債純資産合計		2,491,713	100.0	1,602,275	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	2		3,953,928	100.0	2,445,380	100.0	
売上原価			1,781,844	45.1	1,678,199	68.6	
売上総利益			2,172,083	54.9	767,180	31.4	
販売費及び一般管理費	1		1,963,743	49.7	1,289,399	52.7	
営業利益又は営業損失( )			208,339	5.3	522,218	21.4	
営業外収益							
1. 受取利息		15,188			7,473		
2. 受取配当金		108			37		
3. 受取手数料		845			-		
4. 賃借料収入		1,640			1,748		
5. 還付金		1,373			-		
6. 雑収入		-			3,979		
6. その他		5,693	24,849	0.6	649	13,887	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		3,045			917		
2. 株式交付費		59,611			2,483		
3. 貸倒引当金繰入額		8,809			-		
4. 貸倒損失		-			3,372		
5. その他		6,563	78,030	2.0	3,463	10,237	0.4
経常利益又は経常損失( )			155,158	3.9	518,568	21.2	
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		168,936			-		
2. 新株予約権戻入益		38,275			3,780		
3. 前期損益修正益		-			735		
4. アフターコスト引当金 戻入益		3,142			-		
5. その他		9,744	220,099	5.6	41	4,556	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	75			15		
2. 減損損失	4	21,243			-		
3. 事業構造改革費用		41,400			-		
4. 役員退職慰労金		12,000			-		
5. 貸倒引当金繰入額		-			262,719		
6. 投資損失引当金繰入額		-			407,713		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
7. その他		2,415	77,134	2.0	115,373	785,822	32.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			298,123	7.5		1,299,834	53.2
法人税、住民税及び事業税		153,170			6,236		
法人税等調整額		3,355			2,332		
欠損金繰戻しによる還付金		-	156,526	4.0	38,703	30,134	1.3
少数株主利益			21,814	0.6		-	-
当期純利益又は当期純損失( )			119,782	3.0		1,269,699	51.9



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	756,904	735,704	1,005,728	486,881
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の発行				
新株予約権の行使	710,717	710,717		1,421,434
新株予約権の失効				
当期純利益			119,782	119,782
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	710,717	710,717	119,782	1,541,216
平成20年2月29日 残高（千円）	1,467,622	1,446,422	885,945	2,028,098

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日 残高（千円）	5,427	5,427	62,470	6,974	561,753
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の発行			300		300

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
新株予約権の行使			16,440		1,404,993
新株予約権の失効			38,275		38,275
当期純利益					119,782
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,926	8,926		6,974	15,901
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,926	8,926	54,416	6,974	1,470,899
平成20年2月29日 残高（千円）	3,499	3,499	8,054	-	2,032,652

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	1,467,622	1,446,422	885,945	-	2,028,098
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	238,011	238,011			476,023
新株予約権の失効					
資本剰余金の振替		1,446,422	1,446,422		-
当期純利益			1,269,699		1,269,699
自己株式の取得				290	290

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	238,011	1,208,410	176,722	290	793,966
平成21年2月28日 残高（千円）	1,705,633	238,011	709,223	290	1,234,131

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	3,499	3,499	8,054	2,032,652
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の行使			23	476,000
新株予約権の失効			4,040	4,040
資本剰余金の振替				-
当期純利益				1,269,699
自己株式の取得				290
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,072	3,072		3,072
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,072	3,072	4,064	794,959
平成21年2月28日 残高（千円）	427	427	3,990	1,237,693

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		298,123	1,299,834
減価償却費		12,491	15,415
減損損失		21,243	
のれん償却		57,817	57,817
貸倒引当金の増加額		19,638	283,915
賞与引当金の減少額		3,192	3,981
売上値引等引当金の減少額		950	2,573
受注損失引当金の減少額		350	49
アフターコスト引当金の減少額		4,400	1,532
退職給付引当金の増加額(減少額)		2,543	902
投資損失引当金の増加額			407,713
固定資産売却損		75	15
固定資産除却損		7,984	6,591
関係会社株式売却益		168,936	
投資有価証券売却益		2,290	
投資有価証券売却損			9,051
投資有価証券評価損		2,415	6,385
新株予約権戻入益		38,275	3,780
株式交付費		59,611	2,483
受取利息及び受取配当金		15,296	7,510
支払利息		3,045	917
売上債権の減少額(増加額)		101,231	172,692
破産更生債権の減少額(増加額)			22,241
たな卸資産の減少額(増加額)		153,652	167,559
販売用不動産の減少額(増加額)			836,662
前払費用の減少額(増加額)		2,268	7,645
未収入金の減少額(増加額)		14,117	2,822

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増加額(減少額)		6,153	69,423
未払金の増加額(減少額)		23,568	3,979
前受金の増加額(減少額)		21,491	4,770
預け金の増加による減少額			200,000
その他		26,449	7,013
小計		37,518	1,317,524
利息及び配当金の受取額		15,296	7,510
利息の支払額		2,307	917
法人税等の支払額		12,145	116,543
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,675	1,427,476

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		11,733	990
定期預金の払戻しによる収入		33,726	3,960
有形固定資産の取得による支出		50,131	6,460
有形固定資産の売却による収入		1,508	57
無形固定資産の取得による支出		1,543	5,351
投資有価証券の取得による支出		354,693	407,718
投資有価証券の売却及び償還による収入		310,102	43,830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	175,362	
敷金保証金による支出		24,799	82,229
敷金保証金の返還による収入		43,324	28,078
貸付による支出		305,000	105,000
貸付金の回収による収入		41,831	300,512
その他		9,246	2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		151,292	233,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額(純減額)		585,000	104,000
株式の発行による収入		1,345,382	473,516
新株予約権の発行による収入		300	
長期借入金の返済による支出		29,645	
その他			290
財務活動によるキャッシュ・フロー		731,037	577,225
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		543,069	1,083,804
現金及び現金同等物の期首残高		641,013	1,184,083
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,184,083	100,279

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>当社グループの当連結会計年度における経営成績は、市場環境の著しい悪化や下記具体的施策の実施に伴い一過性の費用が発生したことにより売上高が前連結会計年度3,953百万円に対し当連結会計年度が2,445百万円と大幅に減少し、当連結会計年度において522百万円の営業損失及び1,427百万円の多額のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。更に、平成20年6月18日付「告訴に関するお知らせ」、平成20年7月1日付「調査委員会設置に関するお知らせ」及び平成20年8月6日付「調査委員会の調査結果について」にありますとおり、旧取締役による不明瞭な出金により多額の貸倒引当金繰入を計上したこと、そして平成20年10月15日付「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」にありますとおり、旧取締役による不明瞭な出資に対して多額の投資損失引当金繰入を計上したこともあり、1,269百万円の当期純損失を計上することとなりました。その結果当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を受けて、当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の施策を実施しております。</p>

前連結会計年度  
(自 平成19年3月1日  
至 平成20年2月29日)

当連結会計年度  
(自 平成20年3月1日  
至 平成21年2月28日)

株式会社アライヴ クリエイトの事業廃止など収益性の改善の見込みのない事業や当社グループの戦略上重要性の低い事業を整理・統合し、既存事業への経営資源を集中する

業所の統合や人員整理、非正規雇用労働者の活用などにより、固定費の削減・変動費化を進め、特に管理部門の徹底的なスリム化を継続して実施する

社名や企業イメージを一新することで、当社グループが長年対応に苦慮してきた、過去の競合他社による誹謗中傷活動による負のレピュテーションを回避する

上述のリスク回避施策に合わせ、新規液剤の導入や法人営業活動の強化を通して、既存事業の拡販に注力する

これらの施策により、当期において営業利益を圧迫していた要因が次期においては解消されることになると考えております。なお、営業キャッシュ・フローに関しましては、中長期的には、経営計画書から考えて、プラスの営業キャッシュ・フローになると考えておりますが、短期的には販売用不動産の購入等により、一時的にマイナスの営業キャッシュ・フローになると考えております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社 エルトレード 株式会社 アライヴ ビルマネジメント 株式会社 アライヴ クリエイト なお、平成19年9月1日付けで東峰実業株式会社及び株式会社アールイーテクニカの商号をそれぞれ株式会社アライヴビルマネジメント及び株式会社アライヴクリエイトといたしました。 また、連結子会社であった株式会社オアシスソリューションは、当連結会計年度において全株式を売却したため連結範囲から除外し、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社 エルトレード 株式会社 アライヴ ビルマネジメント 株式会社 アライヴ クリエイト なお、株式会社アライヴ クリエイトは平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年12月1日付けで解散することを決議し、平成21年5月20日に清算終了しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
	<input type="checkbox"/> たな卸資産	<input type="checkbox"/> たな卸資産
	商品 先入先出法による原価法	商品 同左
	原材料 先入先出法による原価法	原材料 同左
	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 同左
		なお、匿名組合への出資については、組合財産の持分相当額により評価し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社3社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社3社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>ハ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社3社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社3社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 定額法 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ 売上値引引当金 当社は、将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ アフターコスト引当金 当社は、コーティング施工及びリフォーム工事等の無償補償費用等のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。</p>	<p>ハ 売上値引引当金 同左</p> <p>ニ アフターコスト引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>ト 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5～10年)で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました、「短期貸付金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は6,063千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました、「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「貸倒引当金繰入額」は1,380千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました、「新株予約権戻入益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「新株予約権戻入益」は123千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました、「新株予約権戻入益」については、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「新株予約権戻入益」は123千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、「敷金保証金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」は63,868千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、「破産更生債権等」については、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は16,932千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は484千円)及び「還付金」(当連結会計年度は152千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は14千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「事業構造改革費用」(当連結会計年度は20,768千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

追加情報

該当する事項はありません。



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 同左  2 偶発債務 係争案件 当社は、平成17年に契約締結された「基本契約」に基づき当社が行うマンション室内のコーティング及びオプション機器の販売に際しお客様を紹介したとして斡旋料等(請求額39,522千円)の支払いを求め、平成20年4月9日に東京地方裁判所に提起され、係争中でありましたが、平成21年4月9日に判決が言い渡されました。 当社は、この判決内容(16,931千円の支払命令)を不服として、原判決の取消を求めて、東京高等裁判所に控訴いたしました。 当社といたしましては、当社の正当性を主張していく方針ではありますが、現時点において、結果を予測することは困難であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">277,070 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">710,555 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">107,769 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,989 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,059 千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">157,654 千円</td> </tr> </table>	販売手数料	277,070 千円	給与手当	710,555 千円	法定福利費	107,769 千円	貸倒引当金繰入額	18,989 千円	賞与引当金繰入額	5,059 千円	支払報酬	157,654 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">96,284 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">468,292 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">70,903 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,554 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,668 千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">160,302 千円</td> </tr> </table>	販売手数料	96,284 千円	給与手当	468,292 千円	法定福利費	70,903 千円	貸倒引当金繰入額	23,554 千円	賞与引当金繰入額	10,668 千円	支払報酬	160,302 千円
販売手数料	277,070 千円																								
給与手当	710,555 千円																								
法定福利費	107,769 千円																								
貸倒引当金繰入額	18,989 千円																								
賞与引当金繰入額	5,059 千円																								
支払報酬	157,654 千円																								
販売手数料	96,284 千円																								
給与手当	468,292 千円																								
法定福利費	70,903 千円																								
貸倒引当金繰入額	23,554 千円																								
賞与引当金繰入額	10,668 千円																								
支払報酬	160,302 千円																								
<p>2 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上値引引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">878 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878 千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	878 千円	計	878 千円	<p>2 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上値引引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48 千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	48 千円	計	48 千円																
売上値引引当金繰入額	878 千円																								
計	878 千円																								
売上値引引当金繰入額	48 千円																								
計	48 千円																								
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">75 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75 千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	75 千円	計	75 千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">15 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	15 千円	計	15 千円																
車輛運搬具	75 千円																								
計	75 千円																								
車輛運搬具	15 千円																								
計	15 千円																								

前連結会計年度  
(自 平成19年3月1日  
至 平成20年2月29日)

#### 4 減損損失

当連結会計年度で以下の減損損失を計上しております。

東京都新宿区	共用資産	建物他	17,150 千円
東京都杉並区	事業用資産	附属設備他	1,596 千円
大阪府大阪市淀川区	事業用資産	工具器具備品	440 千円
福岡県福岡市博多区	事業用資産	附属設備	235 千円
埼玉県越谷市	共用資産	土地	1,820 千円
合 計			21,243 千円

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

営業活動から生じる損益がマイナスである資産グループ等について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失(21,243千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6,677	千円
工具器具備品	7,914	千円
土地	1,820	千円
無形固定資産その他	4,830	千円
計	21,243	千円

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により算定しております。

当連結会計年度  
(自 平成20年3月1日  
至 平成21年2月28日)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	47,152	69,528	91,062	25,618
合計	47,152	69,528	91,062	25,618

(注) 普通株式の発行済株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 69,528株

株式併合(10:1)による減少 91,062株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年第1回新株予約権 (注)1	普通株式	3,000	-	2,700	300	4,200
	平成18年第2回新株予約権 (注)2	普通株式	1,050	-	1,050	-	-
	平成18年第3回新株予約権 (注)3、4	普通株式	38,981	-	38,981	-	-
	平成19年第5回新株予約権 (注)5、6	普通株式	-	300,000	15,500	284,500	284
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	3,570
合計	-	-	-	-	-	8,054	

(注) 1. 平成18年第1回新株予約権の当連結会計年度減少は株式併合(10:1)による減少 2,700株によるものであります。

2. 平成18年第2回新株予約権の当連結会計年度減少は株式分割(10:1)による減少 945株及び当連結会計期間までに行使期間が到来したことによる減少 105株によるものであります

3. 平成18年第3回新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少 21,342株及び当連結会計期

間までに行使期間が到来したことによる減少 17,639株によるものであります。

4. 平成18年第3回新株予約権の株数は、当初行使価格 51,306円にて試算しております。
5. 平成19年第5回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行による増加であります。
6. 平成19年第5回新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少であります。

### 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	25,618	23,800	-	49,418
合計	25,618	23,800	-	49,418
自己株式				
普通株式（注）2	0	2	-	2
合計	0	2	-	2

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 23,800株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、平成19年9月1日付で行われた株式併合（10株を1株に併合）による端株の買取による増加であります。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年第1回新株予約権 (注)1	普通株式	300	-	100	200	2,800
	平成19年第4回新株予約権 (注)2	普通株式	43,875	-	12,960	30,915	-
	平成19年第5回新株予約権 (注)3	普通株式	284,500	-	284,500	-	-
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1,190
合計		-	-	-	-	-	3,990

(注)1. 平成18年第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、権利放棄による減少 100株によるものであります。

2. 平成19年第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、20ページ「新株予約権等の状況」に記載のあります、株式付与割合により、新株予約権の目的となる株式の数が0株となったものであります。

3. 平成19年第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使による減少 23,800株及び新株予約権の消却による減少 260,700株によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,187,713 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,083</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,187,713 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,630	現金及び現金同等物	1,184,083	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">100,939 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,279</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	100,939 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	660	現金及び現金同等物	100,279				
現金及び預金勘定	1,187,713 千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	3,630																
現金及び現金同等物	1,184,083																
現金及び預金勘定	100,939 千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	660																
現金及び現金同等物	100,279																
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社オアシスソリューションが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オアシスソリューション株式の売却による収入は次のとおりであります。</p> <p><u>株式会社オアシスソリューション</u> (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94,793</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,026</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,067</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">28,788</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">168,936</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">198,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,363</td> </tr> </table>	流動資産	94,793	固定資産	21,026	流動負債	57,067	少数株主持分	28,788	株式売却益	168,936	子会社株式の売却価格	198,900	現金及び現金同等物	23,537	差引: 売却による収入	175,363	2
流動資産	94,793																
固定資産	21,026																
流動負債	57,067																
少数株主持分	28,788																
株式売却益	168,936																
子会社株式の売却価格	198,900																
現金及び現金同等物	23,537																
差引: 売却による収入	175,363																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,016	1,284	3,731	-	工具器具備品	6,803	2,041	-	4,762
合計	5,016	1,284	3,731	-	合計	6,803	2,041	-	4,762
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
計					計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				



前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
支払リース料	5,259千円	支払リース料	1,440千円
リース資産減損勘定の取崩額	3,016千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,223千円
減価償却費相当額	4,596千円	減価償却費相当額	1,360千円
支払利息相当額	1,079千円	支払利息相当額	125千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。		(5)利息相当額の算定方法 同左	

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
2. オペレーティングリース取引		2. オペレーティングリース取引	
1年内	2,788千円	1年内	1,833千円
1年超	4,377千円	1年超	763千円
計	7,166千円	計	2,596千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,575	3,707	1,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債権 その他	52,881	48,725	4,156

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
108,990	2,290	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,037
計	10,037

(注) 当連結会計年度において投資有価証券(時価のないその他有価証券)について、2,415千円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,579	1,857	722

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
41,880	-	9,051

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,652
計	3,652

(注) 当連結会計年度において投資有価証券(時価のないその他有価証券)について、6,385千円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 取引の内容	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、日経225オプションであります。
(2) 取引に対する取組方針	(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、日経225に連動するコールオプションの買いを中心に行っております。
(3) 取引の利用目的	(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、個別銘柄の株価変動リスクを避け、株式市場全体に投資することで、効率的な資金運用を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	(4) 取引に係るリスクの内容 市場全体が突然一変し、株式市場全体の相場変動によるリスクを有しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日）及び当連結会計年度（平成21年2月28日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(イ) 退職給付債務 (千円)	2,804	3,706
(ロ) 年金資産 (千円)		
(ハ) 退職給付引当金 (千円)	2,804	3,706

(注) . 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(イ) その他 (千円)	33,540	20,380
(ロ) 退職給付費用 (千円)	33,540	20,380

(注) 「(イ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 9名
ストック・オプション数	普通株式 350株	普通株式 105株
付与日	平成17年12月28日	平成18年9月15日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成18年6月1日～平成21年5月31日	平成18年9月19日～平成19年9月18日

(注) スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成19年9月1日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定後 (株)		
期首	257.5	104.5
権利確定		
権利行使		
失効	2.5	104.5
未行使残	255.0	

(注) 上記に掲載されたストック・オプション数は、平成19年9月1日付株式併合(10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。



## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,106,600	942,000
行使時平均株価 (円)	1,242,000	
公正な評価単価(付与日) (円)		

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成19年9月1日付株式併合(株式10株につき1株)による権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式 350株
付与日	平成17年12月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年6月1日～平成21年5月31日

(注) スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
期首	255
権利確定	
権利行使	
失効	170
未行使残	85

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,106,600
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
賞与引当に係る社会保険料否認	賞与引当に係る社会保険料否認
販売用不動産評価損	未払事業税否認額
未払事業税否認額	売上値引引当金繰入超過額
売上値引引当金繰入超過額	アフターコスト引当金繰入超過額
アフターコスト引当金繰入超過額	繰越欠損金
繰越欠損金	繰延税金資産(流動)小計
繰延税金資産(流動)小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
関係会社株式評価損	投資損失引当金損金算入限度超過額
投資有価証券評価損	退職給付引当金損金算入限度超過額
減損損失	関係会社株式評価損
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損
繰越欠損金	販売用不動産評価損
その他	減損損失
繰延税金資産(固定)小計	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	繰越欠損金
繰延税金資産(固定)合計	その他
	繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当額
	繰延税金資産(固定)合計

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
退職給付引当金	1,466	退職給付引当金	615
その他有価証券評価差額金	475	繰延税金負債合計	615
繰延税金負債合計	1,941	繰延税金資産の純額	14,512
繰延税金資産の純額	16,074		

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割	3.6%	のれん償却額	7.9%	関係会社株式売却益	2.0%	評価性引当金の増減額	2.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%														
住民税均等割	3.6%														
のれん償却額	7.9%														
関係会社株式売却益	2.0%														
評価性引当金の増減額	2.7%														
その他	1.0%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%														

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

## 共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のハウスクエア事業

事業の内容 建造物の内外装にかかわる業務全般

## (2) 企業結合の法的形式

株式会社アライヴ コミュニティを分割会社、当社の連結子会社である株式会社アールイーテクニカ を承継会社とする物的吸収分割

## (3) 結合後企業の名称

株式会社アールイーテクニカ(当社連結子会社)

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アールイーテクニカ(以下、アールイーテクニカ)は、当社による完全子会社化後、不動産事業の分野における多くの実績、ノウハウを活用し、当社グループの不動産関連事業を大幅に強化すべく事業展開を行ってまいりました。その結果、前期及び当第1四半期において、不動産の仲介の分野における実績を上げ当社グループの収益に貢献してまいりました。

この実績を踏まえ、当社は、アールイーテクニカの同分野における競争力をさらに強化すべく、当社の有する事業部門のうち、建造物の内外装にかかわる業務全般を行い、アールイーテクニカとの事業シナジー

が最も期待するハウスクエア事業部門を継承させることを目的に、本件分割を行うことといたしました。

(注) なお、平成19年9月1日付けで株式会社アールイーテクニカは、商号を株式会社アライブ クリエイトとしております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	トータルハウスクエアサービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,360,148	592,200	1,579	3,953,928		3,953,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,360,148	592,200	1,579	3,953,928		3,953,928
営業費用	3,105,677	135,376	4,741	3,245,796	(499,792)	3,745,588
営業利益(又は営業損失)	254,470	456,824	3,162	708,132	(499,792)	208,339
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,312,631	176,350	2,731	2,491,713		2,491,713
減価償却費	11,510	965	12	12,487		12,487
減損損失	19,977	1,242	23	21,243		21,243
資本的支出	44,342	1,826	35	46,203		46,203

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスクエアサービス事業	コーティング事業 ハウスクエア事業 ライフアップ事業 IT事業 給水管洗浄事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	リゾート開発事業

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は、連結財務諸表提出会社の総務・

経理等管理部門に係る費用であります。

4. 減損損失の各セグメントへの影響は以下のとおりです。

トータルハウスクエアサービス事業 19,977千円 不動産事業 1,242千円  
 その他事業 23千円

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	トータルハウスクエアサービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,920,454	434,262	90,663	2,445,380		2,445,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,920,454	434,262	90,663	2,445,380		2,445,380
営業費用	2,018,588	425,463	96,145	2,540,197	(427,401)	2,967,598
営業利益(又は営業損失)	98,134	8,799	5,481	94,816	(427,401)	522,218
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	972,940	535,030	94,305	1,602,275		1,602,275
減価償却費	12,625	1,308		13,933		13,933
資本的支出	9,046	922		9,968		9,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスクエアサービス事業	コーティング事業 ハウスクエア事業 ライフアップ事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	コンサルティング事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は、連結財務諸表提出会社の総務・



経理等管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株 主	フォレスト・ホールディング株式会 社	東京都渋谷区千 駄ヶ谷三丁目4番 11号	500	投資業	(被所有) 直接 19.0	-	-	新株予約 権の引受	-	-	-
								新株予約 権の行使 (注)1	1,094,993		
法人主要株 主	EASTERN ALLIANCE ENTERPR ISES LTD	13 A, Tower 3, Park Central, 9 Tong Tak Street, Tseung Kwan O, N. T., Hong Kong	1,000 (HKD)	投資業	(被所有) 直接 31.2	-	-	新株予約 権の引受 (注)2	80	-	-
								新株予約 権の行使 (注)3	190,000		
法人主要株 主	株式会社バリュー・アップ	東京都豊島区南 大塚二丁目41番 1号TMOビル	3,000	不動産の開 発、活用に 関するコン サルタント	(被所有) 直接 11.7	-	-	新株予約 権の引受 (注)2	220	-	-
								新株予約 権の行使 (注)4	120,000		

- (注) 1. 平成19年2月2日開催の取締役会で決議された平成19年2月23日発行の新株予約権が、平成19年3月28日に20個、平成19年4月9日に100個、平成19年4月20日に99個行使されたことによるものであります。
2. 平成19年7月31日開催の取締役会で決議された平成19年9月3日発行の新株予約権の引受であります。
3. 平成19年7月31日開催の取締役会で決議された平成19年9月3日発行の新株予約権が、平成19年10月26日に25個、平成20年2月29日に70個行使されたことによるものであります。
4. 平成19年7月31日開催の取締役会で決議された平成19年9月3日発行の新株予約権が、平成19年12月5日に60個行使されたことによるものであります。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社バリュー・アップ	東京都豊島区南大塚二丁目41番1号TMOビル	3,000	不動産の開発、活用に関するコンサルタント	(被所有)直接 26.3	-	-	新株予約権の行使(注)1	200	-	-

(注) 1. 平成19年7月31日開催の取締役会で決議された平成19年9月3日発行の新株予約権が、平成20年4月11日に100個行使されたことによるものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社日本ライフクリエイト	東京都渋谷区桜丘町20番1号	10	不動産管理	-	3	-	資金の借入 事務所の敷金	400 39	短期借入金 未払金	- 39

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社等	株式会社アライヴビルマネジメント	東京都新宿区	30	総合ビルメンテナンス	(所有) 直接 100	兼任 2名	-	事務委託手数料 資金の借入	2 83	- 短期借入金	- 83
子会社等	株式会社エルトレード	東京都渋谷区	50	マンション販売代理他	(所有) 直接 100	兼任 3名	-	事務委託手数料 資金の貸付 不動産売買の委託	2 121 236	- 短期貸付金 未収入金	- 121 236
子会社等	株式会社アライヴクリエイト (注)3	東京都小平市	100	不動産メンテナンス事業	(所有) 直接 100	兼任 1名	-	不動産仕入 事務委託手数料他	21 17	買掛金 未収入金	21 4

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年12月1日付けで解散することを決議し、現平成21年5月20日に清算終了しております。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	79,030円 31銭	1株当たり純資産額	24,965円 67銭
1株当たり当期純利益金額	10,152円 78銭	1株当たり当期純損失金額	26,967円 26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	889円 87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成19年9月1日付けで株式10株を1株とする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります</p>			
1株当たり純資産額	104,408円 84銭		
1株当たり当期純損失金額	312,669円 87銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	119,782	1,269,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	119,782	1,269,699
期中平均株式数(株)	11,798	47,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
普通株式増加数(株)	122,080	-
(うち新株予約権)	(122,080)	-
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,110個)	第1回新株予約権1種類 (新株予約権の数570個) なお、第4回新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 第5回新株予約権の行使  銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ  第5回新株予約権  行使日 平成20年3月5日  行使数 50個  交付株式数 5,000株  行使価額 20,000円  払込金額 100,000,000円  未行使新株予約権 2,795個  資本組入額の総額 50,002,500円  資本組入後の資本金 1,517,624,510円</p>	<p>1. 訴訟の第一審判決について  当社は、平成21年4月9日に東京地方裁判所より判決を受けました。これは、株式会社アミューズイングコーポレーションを原告、当社を被告とするものであります。  当該訴訟の概要  本件訴訟は、平成17年に契約締結された「基本契約」に基づき当社が行うマンション室内のコーティングおよびオプション機器の販売に際しお客様を紹介したとして斡旋料等（請求額39,522,000円）の支払いを求め、株式会社アミューズイングコーポレーション（本店所在地 東京都中央区 代表取締役 岡田信一）が平成20年4月9日に当社に対し東京司法裁判所に訴訟提起したものであります。  判決の内容  本件訴訟に関して、第一審東京司法裁判所は、平成21年4月9日に当社に対して、16,931,224円を支払うよう命じる判決言い渡しを行いました。  今後の見通し  当社は株式会社アミューズイングコーポレーションからの紹介は無かったと認識しており本判決を不服として控訴いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>2. 第5回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権</p> <p>行使日 平成20年4月11日</p> <p>行使数 100個</p> <p>交付株式数 10,000株</p> <p>行使価額 20,000円</p> <p>払込金額 200,000,000円</p> <p>未行使新株予約権 2,695個</p> <p>資本組入額の総額 100,005,000円</p> <p>資本組入後の資本金 1,617,629,510円</p>	<p>2. 当社に対する差押命令及び決定</p> <p>申立があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成21年4月22日(決定書到達日 平成21年5月8日)</p> <p>当該差押を申し立てた者 商号 株式会社アミューズィングコーポレーション</p> <p>本店所在地 東京都中央区</p> <p>代表取締役 岡田 信一</p> <p>差押の対象 三菱東京UFJ銀行 普通預金 3,217,112円 三井住友銀行 普通預金 1,805,094円</p> <p>差押を申し立てられるに至った経緯 本件訴訟は、株式会社アミューズィングコーポレーションが紹介斡旋料等の支払いを求め当社に対して東京地方裁判所に訴訟提起がされ、平成21年4月9日に同裁判所において、当社が原告に対し16,931,224円を支払うよう命じる判決がなされました。</p> <p>しかし、当社は原告からの紹介斡旋等は無かったと認識しており同年4月17日に本判決を不服として、東京高等裁判所に控訴を提起いたしました。</p> <p>これに対し原告が東京地方裁判所に債権差押の申立がなされ決定したものです。</p> <p>申立及び決定の内容 第一審判決に基づく元金、損害金及び執行費用の弁済に充てるため、当社が第三者に対して有する債権を差し押さえる。</p> <p>今後の見通し 当社はすでに控訴しており、判決が確定していないため、現時点での今期の業績に与える影響については未定です。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>3. 第5回新株予約権付与契約の解除及び新株予約権の取得</p> <p>当社は、平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、株式会社バリュー・アップとの間で締結した新株予約権付与契約を解除し残存する2,040個の第5回新株予約権全てを取得する決議をいたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ</p> <p>第5回新株予約権</p> <p>発行総数 2,200個</p> <p>取得総数 2,040個</p> <p>取得価額 本新株予約権1個あたり100円 (総額204,000円)</p> <p>取得日 平成20年4月13日</p> <p>取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、消却する決議を行い、消却いたしました。</p>	<p>3. 当社による強制執行停止の申立及び決定</p> <p>申立を行った裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成21年5月1日(強制執行停止決定日 平成21年5月1日)</p> <p>当該強制執行停止の対象となるもの 商号 株式会社アミューズィングコーポレーション</p> <p>本店所在地 東京都中央区</p> <p>代表取締役 岡田 信一</p> <p>強制執行停止を申し立てるに至った経緯並びに申立及び決定の内容 平成21年4月30日、当社預金が差し押さえられたことが発覚し、同年5月1日、当社は、東京地方裁判所に本強制執行の停止を申立、金1,000万円の担保を立て、強制執行停止決定がなされました。</p> <p>今後の見通し 当社はすでに控訴しており、判決が確定していないため、現時点での今期の業績に与える影響については未定です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4. 第5回新株予約権の取得</p> <p>当社は、平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、第5回新株予約権発行要領第13項(2)号の定めに従い、EASTERN ALLIANCE ENTERPRISES LTDに対して発行した第5回新株予約権のうち平成20年6月13日に残存するすべてを取得する決議をいたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ</p> <p>第5回新株予約権</p> <p>発行総数 800個</p> <p>取得総数 655個</p> <p>ただし、取得日以前に割当先より行使請求がなされた場合、行使請求がなされた個数は取得総数より控除されます。</p> <p>取得価額 本新株予約権1個あたり100円 (総額65,500円)</p> <p>取得日 平成20年6月13日</p> <p>取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、消却する決議を行い、消却いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>5. 平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、第5回新株予約権発行要領第13項(2)号の定めに従い、EASTERN ALLIANCE ENTERPRISES LTDに対して発行した第5回新株予約権のうち平成20年6月13日に残存するすべてを取得する決議をいたしました。平成20年4月17日開催の臨時取締役会において、本新株予約権の取得時期を早めることを理由に、新株予約権の契約を解除し残存するその全てを取得することを決議いたしました。</p> <p>－ 新株予約権の取得(復帰)の概要</p> <p>1) 名称：株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権</p> <p>2) 発行数：800個</p> <p>3) 取得数：655個</p> <p>4) 取得価額：本新株予約権1個あたり100円(総額65,500円)</p> <p>5) 取得(復帰)日：平成20年4月19日</p> <p>6) 取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、先日株式会社バリュー・アップから取得(復帰)いたしました2,040個とあわせて、本新株予約権2,695個を消却する決議を行い、消却いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>6. 匿名組合への出資について</p> <p>平成20年4月17日の当社臨時取締役会において、匿名組合契約書の締結を決議し、同日付で匿名組合契約書の締結及び出資をいたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>営業者 AIFG株式会社 組合員 当社 出資額 380,000千円 契約期間 平成20年4月17日～平成23年3月31日</p> <p>7. 第5回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ第5回新株予約権</p> <p>行使日 平成20年4月18日 行使数 88個 交付株式数 8,800株 行使価額 20,000円 払込金額 176,000,000円 未行使新株予約権 2,607個 資本組入額の総額 88,004,400円 資本組入後の資本金 1,705,633,910円</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	343,500	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	-	343,500	-	-
内部取引の消去	-	239,500	-	-
計	-	104,000	3.00	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,057,945		3,009	
2. 売掛金		194,283		64,156	
3. 商品		2,226		7,700	
4. 販売用不動産		152,352		353,494	
5. 原材料		24,797		12,242	
6. 仕掛品		5,709		1,721	
7. 貯蔵品		1,207		570	
8. 前払費用		13,843		2,988	
9. 短期貸付金	2	35,000		121,000	
10. 未収入金	2	7,912		257,462	
11. その他		3,322		2,190	
貸倒引当金		12,559		5,190	
流動資産合計		1,486,041	66.8	821,346	59.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		16,818		12,060	
減価償却累計額	1	11,999	4,818	11,549	511
2. 工具器具備品		45,435		46,676	
減価償却累計額	1	25,668	19,767	34,474	12,202
有形固定資産合計		24,585	1.1	12,713	0.9
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		1,486		5,539	
2. 電話加入権		403		403	
無形固定資産合計		1,889	0.1	5,943	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		58,762		411,369	
2. 関係会社株式		603,391		477,148	
3. 出資金		-		30	
4. 破産更生債権等		15,476		89,902	
5. 長期前払費用		7,340		6,809	
6. 長期預け金		-		200,000	
7. 敷金保証金		42,446		59,153	
貸倒引当金		15,476		289,902	
投資損失引当金		-		407,713	
投資その他の資産合計		711,940	32.0	546,797	39.4
固定資産合計		738,416	33.2	565,454	40.8
資産合計		2,224,457	100.0	1,386,801	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	61,940		33,206	
2. 短期借入金	2			83,000	
3. 未払金		96,542		68,310	
4. 未払費用		522		321	
5. 未払法人税等		16,092		8,818	
6. 未払消費税等		8,438			
7. 前受金		7,148		1,791	
8. 預り金		5,243		303	
9. 賞与引当金		4,336			
10. 売上値引引当金		3,400		976	
11. アフターコスト引当金		1,600		567	
12. その他		11,443		244	
流動負債合計		216,708	9.8	197,540	14.2
固定負債					
1. その他		266		686	
固定負債合計		266	0.0	686	0.0
負債合計		216,974	9.8	198,227	14.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,467,622	66.0	1,705,633	123.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,446,422		238,011	
資本剰余金合計		1,446,422	65.0	238,011	17.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		110,000		110,000	
繰越利益剰余金		1,020,459		868,769	
利益剰余金合計		910,459	40.9	758,769	54.7
4. 自己株式		-	-	290	0.0
株主資本合計		2,003,584	90.1	1,184,585	85.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,156	0.2	0	0.0
評価・換算差額等合計		4,156	0.2	0	0.0
新株予約権		8,054	0.3	3,990	0.3
純資産合計		2,007,482	90.2	1,188,574	85.7
負債純資産合計		2,224,457	100.0	1,386,801	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 施工売上高		1,719,282		638,886			
2. 商品売上高		375,351		260,135			
3. 不動産売上高				371,882			
4. その他売上高		25,514	2,120,147	100.0	62,221	1,333,126	100.0
売上原価							
1. 施工売上原価		599,468		295,546			
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		9,756		2,226			
(2) 当期商品仕入高		223,731		171,881			
小計		233,487		174,107			
(3) 商品期末たな卸高		2,226		7,700			
差引		231,261		166,406			
3. 不動産売上原価							
(1) 販売用不動産期首たな卸高		-		152,352			
(2) 当期販売用不動産仕入高		-		591,677			
小計		-		744,029			
(3) 販売用不動産期末たな卸高		-		421,556			
差引		-		322,473			
4. その他商品売上原価		17,162	847,892	40.0	60,500	844,926	63.4
売上総利益			1,272,255	60.0	488,199		36.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		239,471		92,630			
2. 貸倒損失	1,865						
3. 貸倒引当金繰入額	18,699		25,715				
4. 役員報酬	87,050		57,303				
5. 給与手当	510,160		321,670				
6. 賞与	8,962						
7. 賞与引当金繰入額	2,668		3,598				
8. 退職給付費用	24,742		16,270				
9. 法定福利費	75,927		49,805				
10. 減価償却費	7,496		12,667				
11. 地代家賃	56,732						
12. 支払報酬	141,094		151,564				
13. アフターコスト引当金繰入額			473				
14. その他	254,223	1,429,094	67.4	202,725	934,423	70.1	
営業損失		156,839	7.4	446,224		33.5	



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		9,268			2,953		
2. 受取配当金		75			-		
3. 受取手数料	2	22,294			22,557		
4. その他		2,489	34,126	1.6	2,565	28,077	2.1
営業外費用							
1. 支払利息		2,213			341		
2. 株式交付費		59,611			2,483		
3. その他		5,517	67,342	3.2	2,459	5,284	0.4
経常損失			190,055	9.0		423,432	31.8
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		183,600			-		
2. 投資有価証券売却益		2,290			-		
3. 新株予約権戻入益		38,275			3,780		
4. アフタ-コスト引当金戻入益		3,142			-		
5. 前期損益修正益		-			735		
6. その他		1,858	229,166	10.8	-	4,515	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	94					
2. 減損損失	4	19,423					
3. 関係会社株式評価損					126,243		
4. 販売用不動産評価損					68,062		
5. 貸倒引当金繰入額					243,714		
6. 投資損失引当金繰入額					407,713		
7. 事業構造改革費用		19,005			8,538		
8. その他		2,415	40,938	1.9	16,171	870,443	65.2
税引前当期純損失			1,826	0.1		1,289,360	96.7
法人税、住民税及び事業税			10,992	0.5		5,372	0.4
当期純損失			12,818	0.6		1,294,732	97.1

## 施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 材料期首たな卸高		22,010			24,495		
2. 当期材料仕入高		151,997			42,344		
小計		174,007			66,840		
3. 材料期末たな卸高		24,797	149,210	24.9	11,833	55,006	18.6
外注加工費			135,827	22.6		79,286	26.8
労務費							
1. 給与手当		158,448			86,291		
2. 賞与引当金繰入額		3,064			784		
3. 退職給付費用		8,797			4,109		
4. 法定福利費		20,689			11,667		
5. 派遣料		21,943			4,047		
6. その他		10,596	223,540	37.3	1,031	107,933	36.5
経費							
1. 地代家賃		18,383			12,723		
2. 賃借料		9,003			5,160		
3. 旅費交通費		22,215			14,983		
4. 車輛費		8,095			5,726		
5. 消耗品費		13,972			5,916		
6. 業務委託費		6,720			1,460		
7. その他		12,499	90,890	15.2	7,350	53,319	18.1
当期施工売上原価			599,468	100.0		295,546	100.0

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	756,904	735,704	735,704	110,000	1,007,640	897,640	594,968
事業年度中の変動額							
新株予約権の発行							
新株予約権の行使	710,717	710,717	710,717				1,421,434
新株予約権の失効							
当期純損失					12,818	12,818	12,818
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	710,717	710,717	710,717	-	12,818	12,818	1,408,615
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,467,622	1,446,422	1,446,422	110,000	1,020,459	910,459	2,003,584

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	5,188	5,188	62,470	662,628
事業年度中の変動額				
新株予約権の発行			300	300
新株予約権の行使			16,440	1,404,993
新株予約権の失効			38,275	38,275
当期純損失				12,818
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	9,344	9,344		9,344
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,344	9,344	54,416	1,344,854
平成20年2月29日 残高 (千円)	4,156	4,156	8,054	2,007,482

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高 (千円)	1,467,622	1,446,422	1,446,422	110,000	1,020,459	910,459	-	2,003,584
事業年度中の変動額								
新株予約権の発行								
新株予約権の行使	238,011	238,011	238,011					476,023
新株予約権の失効								
資本剰余金の振替		1,446,422	1,446,422		1,446,422	1,446,422		-
当期純損失					1,294,732	1,294,732		1,294,732

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
自己株式の取得							290	290	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	238,011	1,208,410	1,208,410	-	151,689	151,689	290	818,999	
平成21年2月28日 残高 （千円）	1,705,633	238,011	238,011	110,000	868,769	758,769	290	1,184,585	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高 （千円）	4,156	4,156	8,054	2,007,482
事業年度中の変動額				
新株予約権の発行				
新株予約権の行使			23	476,000
新株予約権の失効			4,040	4,040
資本剰余金の振替				-
当期純損失				1,294,732
自己株式の取得				290
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	4,155	4,155	-	4,155
事業年度中の変動額合計 （千円）	4,155	4,155	4,064	818,908
平成21年2月28日 残高 （千円）	0	0	3,990	1,188,574

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>当社は、平成18年2月期以来連続で営業赤字を計上しており、当事業年度においても156百万円営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善し、早急に営業損益を黒字化するために、以下の施策を講じ、実行してまいります。</p> <p>既存事業のうち特に収益性の高い不動産ディレクション事業について、その営業販路を、既存の新築分譲マンション市場から商業施設などのB to Bモデルへと拡大させてまいります。</p> <p>既存事業のうち特に季節要因のある事業について、固定費の変動化を進めるため、社内要員の柔軟なシフト制の導入や、一部業務の外注化を推し進めてまいります。</p> <p>既存事業における共有可能部門（購買部等）の統合及び専門性の向上に努め、全体経費の削減を進めます。</p> <p>既存事業及び本社管理部門における業務のシステム化を進め、業務全体の効率性の向上を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。</p>	<p>当社の当事業年度における経営成績は、市場環境の著しい悪化や下記具体的施策の実施に伴い一過性の費用が発生したことにより売上高が前事業年度2,120百万円に対し当事業年度が1,333百万円と大幅に減少し、当事業年度において446百万円の営業損失を計上し、平成18年2月期以来連続で営業損失を計上いたしました。更に、平成20年6月18日付「告訴に関するお知らせ」、平成20年7月1日付「調査委員会設置に関するお知らせ」及び平成20年8月6日付「調査委員会の調査結果について」にありますとおり、旧取締役による不明瞭な出金により多額の貸倒引当金繰入を計上したこと、そして平成20年10月15日付「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」にありますとおり、旧取締役による不明瞭な出資に対して多額の投資損失引当金繰入を計上したこともあり、1,294百万円の当期純損失を計上することとなりました。その結果当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を受けて、当社では当該状況を解消すべく、以下の施策を実施しております。</p> <p>収益性の改善の見込みのない事業や当社の戦略上重要性の低い事業を整理・統合し、既存事業への経営資源を集中する。</p> <p>営業所の統合や人員整理、非正規雇用労働者の活用などにより、固定費の削減・変動費化を進め、特に管理部門の徹底的なスリム化を継続して実施する。</p> <p>社名や企業イメージを一新することで、当社グループが長年対応に苦慮してきた、過去の競合他社による誹謗中傷活動による負のレピュテーションを回避する。</p> <p>上述のリスク回避施策に合わせ、新規液剤の導入や法人営業活動の強化を通して、既存事業の拡販に注力する。</p> <p>これらの施策により、当期において営業利益を圧迫していた要因が次期においては解消されることになると考えております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、匿名組合への出資については、組合財産の持分相当額により評価し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 定額法 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。 (3) 売上値引引当金 将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (4) アフターコスト引当金 コーティング施工及びリフォーム工事等の無償補償費用等のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 売上値引引当金 同左  (4) アフターコスト引当金 同左  (5) 受注工事損失引当金 同左  (6) 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
該当事項はありません。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は15,000千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「新株予約権戻入益」は、123千円であります。</p> <p>(施工売上原価明細書) 前事業年度まで労務費の「その他」に含めて表示しておりました「派遣料」については、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「派遣料」は、2,571千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賞与」(当事業年度2,605千円)及び「地代家賃」(当事業年度12,440千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(施工売上原価明細書)</p>

## 追加情報

該当事項はありません。



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)		
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1. 同左		
	2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		
	流動資産 未収入金 短期貸付金	240,603千円 121,000千円	
	流動負債 買掛金 短期借入金	21,826千円 83,000千円	
	3. 偶発債務 係争案件 当社は、平成17年に契約締結された「基本契約」に基づき当社が行うマンション室内のコーティング及びオプション機器の販売に際しお客様を紹介したとして斡旋料等(請求額39,522千円)の支払いを求め、平成20年4月9日に東京地方裁判所に提起され、係争中でありましたが、平成21年4月9日に判決が言い渡されました。 当社は、この判決内容(16,931千円の支払命令)を不服として、原判決の取消を求めて、東京高等裁判所に控訴いたしました。 当社といたしましては、当社の正当性を主張していく方針であります。現時点において、結果を予測することは困難であります。		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)															
1 売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 728千円				1 売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 163千円															
2 関係会社項目 受取手数料 21,600千円				2 関係会社項目 受取手数料 22,348千円															
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 94千円 計 94千円				3															
4 減損損失 当連結会計年度で以下の減損損失を計上しております。				4															
東京都新宿区	共用資産	建物他	17,150 千円																
東京都杉並区	事業用資産	附属設備他	1,596 千円																
大阪府大阪市淀川区	事業用資産	工具器具備品	440 千円																
福岡県福岡市博多区	事業用資産	附属設備	235 千円																
合 計			19,423 千円																
<p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益がマイナスである資産グループ等について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失(19,423千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,677</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,914</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,830</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,423</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により算定しております。</p>								建物	6,677	千円	工具器具備品	7,914	千円	ソフトウェア	4,830	千円	計	19,423	千円
建物	6,677	千円																	
工具器具備品	7,914	千円																	
ソフトウェア	4,830	千円																	
計	19,423	千円																	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	0	2	-	2
合計	0	2	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、平成19年9月1日付で行われた株式併合(10株を1株に併合)による端株の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	5,016	1,284	3,731	-	工具器具備品	6,803	2,041	-	4,762
合計	5,016	1,284	3,731	-	合計	6,803	2,041	-	4,762
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,223千円					1,344千円				
1年超					1年超				
-					3,497千円				
計					計				
1,223千円					4,842千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1,223千円					-千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
5,259千円					1,440千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
3,016千円					1,223千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
4,596千円					1,360千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,079千円					125千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2.オペレーティングリース取引					2.オペレーティングリース取引				
1年内					1年内				
2,788千円					1,833千円				
1年超					1年超				
4,377千円					763千円				
計					計				
7,166千円					2,596千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,731</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td>賞与引当に係る社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,872</td></tr> <tr><td>売上値引引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,614</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">114,805</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,071</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">293,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,902</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">424,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,731	賞与引当金繰入超過額	1,764	賞与引当に係る社会保険料否認	212	未払事業税否認額	2,872	売上値引引当金繰入超過額	1,383	アフターコスト引当金繰入超過額	651	繰延税金資産(流動)小計	14,614	評価性引当額	14,614	繰延税金資産(流動)合計	-	関係会社株式評価損	114,805	投資有価証券評価損	5,071	減損損失	9,335	その他有価証券評価差額金	1,691	繰越欠損金	293,900	その他	99	繰延税金資産(固定)小計	424,902	評価性引当額	424,902	繰延税金資産(固定)合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,381</td></tr> <tr><td>売上値引引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,121</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,961</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">165,899</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,156</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,516</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">27,694</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">625,731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">959,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,112	未払事業税否認額	1,381	売上値引引当金繰入超過額	397	アフターコスト引当金繰入超過額	231	繰延税金資産(流動)小計	4,121	評価性引当額	4,121	繰延税金資産(流動)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	117,961	投資損失引当金繰入超過額	165,899	関係会社株式評価損	13,156	減損損失	6,516	投資有価証券評価損	2,897	販売用不動産評価損	27,694	その他有価証券評価差額金	1	繰越欠損金	625,731	その他	46	繰延税金資産(固定)小計	959,901	評価性引当額	959,901	繰延税金資産(固定)合計	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,731																																																																										
賞与引当金繰入超過額	1,764																																																																										
賞与引当に係る社会保険料否認	212																																																																										
未払事業税否認額	2,872																																																																										
売上値引引当金繰入超過額	1,383																																																																										
アフターコスト引当金繰入超過額	651																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	14,614																																																																										
評価性引当額	14,614																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																										
関係会社株式評価損	114,805																																																																										
投資有価証券評価損	5,071																																																																										
減損損失	9,335																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,691																																																																										
繰越欠損金	293,900																																																																										
その他	99																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	424,902																																																																										
評価性引当額	424,902																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,112																																																																										
未払事業税否認額	1,381																																																																										
売上値引引当金繰入超過額	397																																																																										
アフターコスト引当金繰入超過額	231																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	4,121																																																																										
評価性引当額	4,121																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	117,961																																																																										
投資損失引当金繰入超過額	165,899																																																																										
関係会社株式評価損	13,156																																																																										
減損損失	6,516																																																																										
投資有価証券評価損	2,897																																																																										
販売用不動産評価損	27,694																																																																										
その他有価証券評価差額金	1																																																																										
繰越欠損金	625,731																																																																										
その他	46																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	959,901																																																																										
評価性引当額	959,901																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

## 共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のハウスクエア事業

事業の内容 建造物の内外装にかかわる業務全般

## (2) 企業結合の法的形式

株式会社アライヴ コミュニティを分割会社、当社の連結子会社である株式会社アールイーテクニカ を承継会社とする物的吸収分割

## (3) 結合後企業の名称

株式会社アールイーテクニカ(当社連結子会社)

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アールイーテクニカ(以下、アールイーテクニカ)は、当社による完全子会社化後、不動産事業の分野における多くの実績、ノウハウを活用し、当社グループの不動産関連事業を大幅に強化すべく事業展開を行ってまいりました。その結果、前期及び当第1四半期において、不動産の仲介の分野における実績を上げ当社グループの収益に貢献してまいりました。

この実績を踏まえ、当社は、アールイーテクニカの同分野における競争力をさらに強化すべく、当社の有する事業部門のうち、建造物の内外装にかかわる業務全般を行い、アールイーテクニカとの事業シナジーが最も期待しうるハウスクエア事業部門を継承させることを目的に、本件分割を行うことといたしました。

(注) なお、平成19年9月1日付けで株式会社アールイーテクニカは、商号を株式会社アライヴ クリエイトとしております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	78,047円80銭	1株当たり純資産額	23,971円67銭
1株当たり当期純損失金額	1,086円51銭	1株当たり当期純損失金額	27,498円94銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で株式10株を1株とする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	127,281円46銭		
1株当たり当期純損失金額	268,007円50銭		

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純損失(千円)	12,818	1,294,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	12,818	1,294,732
期中平均株式数(株)	11,798	47,083
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,110個)	第1回新株予約権1種類 (新株予約権の数570個) なお、第4回新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 第5回新株予約権の行使  銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権  行使日 平成20年3月5日  行使数 50個  交付株式数 5,000株  行使価額 20,000円  払込金額 100,000,000円  未行使新株予約権 2,795個  資本組入額の総額 50,002,500円  資本組入後の資本金 1,517,624,510円</p> <p>2. 第5回新株予約権の行使  銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ  第5回新株予約権  行使日 平成20年4月11日  行使数 100個  交付株式数 10,000株  行使価額 20,000円  払込金額 200,000,000円  未行使新株予約権 2,695個  資本組入額の総額 100,005,000円  資本組入後の資本金 1,617,629,510円</p>	<p>1. 訴訟の第一審判決について  当社は、平成21年4月9日に東京地方裁判所より判決を受けました。これは、株式会社アミューズイングコーポレーションを原告、当社を被告とするものであります。  当該訴訟の概要  本件訴訟は、平成17年に契約締結された「基本契約」に基づき当社が行うマンション室内のコーティングおよびオプション機器の販売に際しお客様を紹介したとして斡旋料等（請求額39,522,000円）の支払いを求め、株式会社アミューズイングコーポレーション（本店所在地 東京都中央区 代表取締役 岡田信一）が平成20年4月9日に当社に対し東京司法裁判所に訴訟提起したものであります。  判決の内容  本件訴訟に関して、第一審東京司法裁判所は、平成21年4月9日に当社に対して、16,931,224円を支払うよう命じる判決言い渡しを行いました。  今後の見通し  当社は株式会社アミューズイングコーポレーションからの紹介は無かったと認識しており本判決を不服として控訴いたしました。</p> <p>2. 当社に対する差押命令及び決定  申立があった裁判所及び年月日  東京地方裁判所 平成21年4月22日（決定書到達日 平成21年5月8日）  当該差押を申し立てた者  商号 株式会社アミューズイングコーポレーション  本店所在地 東京都中央区  代表取締役 岡田信一  差押の対象  三菱東京UFJ銀行 普通預金 3,217,112円  三井住友銀行 普通預金 1,805,094円  差押を申し立てられるに至った経緯  本件訴訟は、株式会社アミューズイングコーポレーションが紹介斡旋料等の支払いを求め当社に対して東京地方裁判所に訴訟提起がされ、平成21年4月9日に同裁判所において、当社が原告に対し16,931,224円を支払うよう命じる判決がなされました。  しかし、当社は原告からの紹介斡旋等は無かったと認識しており同年4月17日に本判決を不服として、東京高等裁判所に控訴を提起いたしました。  これに対し原告が東京地方裁判所に債権差押の申立がなされ決定したものです。  申立及び決定の内容  第一審判決に基づく元金、損害金及び執行費用の弁済に充てるため、当社が第三者に対して有する債権を差し押さえる。  今後の見通し  当社はすでに控訴しており、判決が確定していないため、現時点での今期の業績に与える影響については未定です。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>3. 第5回新株予約権付与契約の解除及び新株予約権の取得            当社は、平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、株式会社パリュール・アップとの間で締結した新株予約権付与契約を解除し残存する2,040個の第5回新株予約権全てを取得する決議をいたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ            第5回新株予約権            発行総数 2,200個            取得総数 2,040個            取得価額 本新株予約権1個あたり100円            (総額204,000円)            取得日 平成20年4月13日            取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、消却する決議を行い、消却いたしました。</p> <p>4. 第5回新株予約権の取得            当社は、平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、第5回新株予約権発行要領第13項(2)号の定めに従い、EASTERN ALLIANCE ENTERPRISES LTDに対して発行した第5回新株予約権のうち平成20年6月13日に残存するすべてを取得する決議をいたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ            第5回新株予約権            発行総数 800個            取得総数 655個</p> <p>ただし、取得日以前に割当先より行使請求がなされた場合、行使請求がなされた個数は取得総数より控除されます。            取得価額 本新株予約権1個あたり100円            (総額65,500円)            取得日 平成20年6月13日            取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、消却する決議を行い、消却いたしました。</p>	<p>3. 当社による強制執行停止の申立及び決定            申立を行った裁判所及び年月日            東京地方裁判所 平成21年5月1日(強制執行停止決定日 平成21年5月1日)</p> <p>当該強制執行停止の対象となるもの            商号 株式会社アミューズイングコーポレーション            本店所在地 東京都中央区            代表取締役 岡田 信一</p> <p>強制執行停止を申し立てるに至った経緯並びに申立及び決定の内容            平成21年4月30日、当社預金が差し押さえられたことが発覚し、同年5月1日、当社は、東京地方裁判所に本強制執行の停止を申立、金1,000万円の担保を立て、強制執行停止決定がなされました。            今後の見通し            当社はすでに控訴しており、判決が確定していないため、現時点での今期の業績に与える影響については未定です。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>5．平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、第5回新株予約権発行要領第13項(2)号の定めに従い、EASTERN ALLIANCE ENTERPRISES LTDに対して発行した第5回新株予約権のうち平成20年6月13日に残存するすべてを取得する決議をいたしました。平成20年4月17日開催の臨時取締役会において、本新株予約権の取得時期を早めることを理由に、新株予約権の契約を解除し残存するその全てを取得することを決議いたしました。</p> <p>一 新株予約権の取得（復帰）の概要</p> <p>1) 名称：株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権 2) 発行数：800個 3) 取得数：655個 4) 取得価額：本新株予約権 1個あたり100円（総額65,500円） 5) 取得（復帰）日：平成20年4月19日 6) 取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、先日株式会社バリュー・アップから取得（復帰）いたしました2,040個とあわせまして、本新株予約権2,695個を消却する決議を行い、消却いたしました。</p> <p>6．匿名組合への出資について</p> <p>平成20年4月17日の当社臨時取締役会において、匿名組合契約書の締結を決議し、同日付で匿名組合契約書の締結及び出資をいたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>営業者 AIFG株式会社 組合員 当社 出資額 380,000千円 契約期間 平成20年4月17日～平成23年3月31日</p> <p>7．第5回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権 行使日 平成20年4月18日 行使数 88個 交付株式数 8,800株 行使価額 20,000円 払込金額 176,000,000円 未行使新株予約権 2,607個 資本組入額の総額 88,004,400円 資本組入後の資本金 1,705,633,910円</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ダイマジック	50	2,879
		株式会社アミューズィングコーポレーション	50	772
		株式会社総和地所	2	3
計			102	3,655

## 【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		匿名投資組合(株式会社A I F G)	1	380,000
		ジャマイカコーヒー工場	1	27,713
計			2	407,713

(注) 匿名投資組合(株式会社A I F G)及びジャマイカコーヒー工場に関しましては、平成20年10月14日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にありますとおり、全額投資損失引当金を計上しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,818	1,535	6,293	12,060	11,549	766	511
工具器具備品	45,435	1,240	-	46,676	34,474	10,647	12,202
有形固定資産計	62,253	4,617	6,293	60,579	47,865	11,413	12,713
無形固定資産							
ソフトウェア	14,289	5,351	-	19,640	14,101	1,297	5,539
電話加入権	403	-	-	403	-	-	403
無形固定資産計	14,693	5,351	-	20,044	14,101	1,297	5,943
長期前払費用	8,867	2,243	1,379	9,731	2,921	2,083	6,809
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,036	295,093	2,372	25,663	295,093
投資損失引当金	-	407,713	-	-	407,713
賞与引当金	4,336	-	4,336	-	-
売上値引引当金	3,400	163	2,586	-	976
アフターコスト引当金	1,600	473	1,506	-	567

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	198
預金	
普通預金	2,811
小計	3,009
合計	3,009

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンシティ	4,650
有限会社創建社	1,124
社会福祉法人若竹会 瀬谷愛育会	940
オークラハウジング株式会社	714
東急不動産株式会社	420
その他	56,307
合計	64,156

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
194,283	1,153,576	1,283,703	64,156	95.2	40.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
エアコン・照明器具・カーテン他	7,700
合計	7,700

## 販売用不動産

品目	金額(千円)
土地(墨田区押上1丁目:100.13㎡)	61,300
マンション(ドムールタワー他)	292,194
合計	353,494

## 原材料

品目	金額(千円)
コーティング材料	12,242
合計	12,242

## 仕掛品

品目	金額(千円)
不動産アレンジメント事業仕掛工事	1,232
不動産リノベーション仕掛工事	488
合計	1,721

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
コーティング施工用道具等消耗品	485
その他	85
合計	570

## 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エルトレード	121,000
合計	121,000

## 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社エルトレード	236,403
株式会社アライブ クリエイト	4,200
株式会社ジーコム	1,000
その他	15,859
合計	257,462

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社エルトレード	50,000
株式会社アライブ ビルマネジメント	328,948
株式会社アライブ クリエイト (注)	98,199
合計	477,148

(注)平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年12月1日付けで解散することを決議し、平成21年5月20日に清算終了しております。

## 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社スマートビジョン	35,000
有限会社ドットコムキャピタル	35,000

相手先	金額(千円)
グレイス株式会社	9,036
その他	10,866
合計	89,902

長期預け金

相手先	金額(千円)
株式会社A I F G	200,000
合計	200,000

(注)平成20年6月18日付「告訴に関するお知らせ」、平成20年7月1日付「調査委員会設置に関するお知らせ」及び平成20年8月6日付「調査委員会の調査結果について」にありますとおり、旧取締役による不明瞭な出金分であり、全額貸倒引当金を計上しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アライヴ クリエイト	21,826
株式会社ユーテック	2,396
西野建設株式会社	1,554
株式会社プレイスコスガ仙台	1,550
有限会社エスト	683
その他	5,194
合計	33,206

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社アライヴ ビルマネジメント	83,000
合計	83,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告URL <a href="http://www.alive-com.co.jp">http://www.alive-com.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成21年5月27日開催の第9回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
- (2) 定時株主総会 3月中
- (3) 基準日 12月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第10期事業年度については、平成21年3月1日から平成21年12月31日までの10ヶ月となります。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年6月3日に関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第9期中）（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年11月28日に関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年5月29日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月4日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月5日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月5日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月16日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月30日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月3日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月15日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月23日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月16日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月31日

株式会社アライヴ コミュニティ

取締役会 御中

明誠監査法人

指 定 社 員      公認会計士      武田 剛      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      西谷 富士夫      印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライヴ コミュニティの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライヴ コミュニティ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載の通り、以下の事項が存在する。

- (1) 会社は平成20年3月5日、平成20年4月11日及び平成20年4月18日に第5回新株予約権の行使を受けている。
- (2) 会社は平成20年4月11日開催の臨時取締役会で、第5回新株予約権付与契約の解除及び新株予約権の取得を決議し、平成20年4月22日開催の取締役会で第5回新株予約権の消却を決議している。
- (3) 会社は平成20年4月17日開催の臨時取締役会において、匿名組合契約書の締結を決議し、同日付で匿名組合契約書の締結及び出資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表等に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友監査法人

指 定 社 員      公認会計士      依 田 友 吉      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      藤 原 澄 人      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において、著しく多額の当期純損失及び多額のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、以下の事項が存在する。
  - (1) 会社は、平成21年4月9日に東京地方裁判所より、支払いを命じる判決を言い渡されたが、本判決を不服として、平成21年4月17日に東京高等裁判所に訴訟の提起（控訴）を行った。
  - (2) 会社は、上記(1)に対し原告が東京地方裁判所に債権差押の申立がなされ、その決定により、普通預金5,022,206円が差押えられた。
  - (3) 会社は、上記(2)に対し東京地方裁判所に本強制執行の停止を申立て、金10,000,000円を担保に立て、強制執行停止の決定がなされた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表等に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月31日

株式会社アライヴ コミュニティ

取締役会 御中

### 明誠監査法人

指定社員 公認会計士 武田 剛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライヴ コミュニティの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライヴ コミュニティの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失が継続的に発生しており、また、当事業年度においても営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載の通り、以下の事項が存在する。
  - (1) 会社は平成20年3月5日、平成20年4月11日及び平成20年4月18日に第5回新株予約権の行使を受けている。
  - (2) 会社は平成20年4月11日開催の臨時取締役会で、第5回新株予約権付与契約の解除及び新株予約権の取得を決議し、平成20年4月22日開催の取締役会で第5回新株予約権の消却を決議している。
  - (3) 会社は平成20年4月17日開催の臨時取締役会において、匿名組合契約書の締結を決議し、同日付で匿名組合契約書の締結及び出資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 霞友監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      依 田 友 吉      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      藤 原 澄 人      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失を継続して計上しており、また、当会計年度において、著しく多額の当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、以下の事項が存在する。
  - (1) 会社は、平成21年4月9日に東京地方裁判所より、支払いを命じる判決を言い渡されたが、本判決を不服として、平成21年4月17日に東京高等裁判所に訴訟の提起（控訴）を行った。
  - (2) 会社は、上記(1)に対し原告が東京地方裁判所に債権差押の申立がなされ、その決定により、普通預金5,022,206円が差押えられた。
  - (3) 会社は、上記(2)に対し東京地方裁判所に本強制執行の停止を申立て、金10,000,000円を担保に立て、強制執行停止の決定がなされた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。